

AFC フォーラム Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

10

2017

特集 徹底解説・GAPを説く



徹底解説・GAPを説く

3 真の持続的農業生産システムの構築

田上 隆一

GAPは農業に対する消費者の信頼を得るための農業倫理の課題である。東京五輪をきっかけに未来へつながる農業の健全化に、日本社会の取り組みを問う

7 国際化には周回遅れの食品安全規格

岸 克樹

日本は食品安全の国際規格対応に遅れている。品質面で秀でた日本食品を世界に紹介するためには、収斂し国際水準に合わせていくことが必要だ

11 GAPへの理解と目的の明確化を

荻野 宏

農業経営にメリットの多いGAPだが、国内の認証取得農場数は4,500と少ない。GAP普及に向けて課題とされる事項と対応の方向性を示そう

情報戦略レポート

15 飼料用米の認知度高まらず 畜産物や加工品購入は「味」などがカギ

—2017年度上半期 消費者動向調査—

経営紹介

経営紹介

23 有限会社アクト農場／茨城県 関 治男

自らを「野菜生産の請負人」と表現する、請負生産で黒字経営を続ける野菜生産者。契約相手先や地域と確かな信頼関係を築き、強い絆を結ぶ

変革は人にあり

27 ポークランドグループ／秋田県 豊下 勝彦

減菌管理されたSPF豚を、相反する技術である土中のバクテリア菌で作る生物活性水を活用し大規模に飼育・出荷をする、異端児発想の先駆者を紹介



撮影：青柳 健二
新潟県長岡市
2015年初秋撮影

夕映えの稲穂

■ 雨上がりの夕方、差し込んだ夕日がたわわに実った稲穂を茜色に染め上げた ■

シリーズ・その他

観天望気

農村の教育力 斎藤 潔 2

農と食の邂逅

有限会社酒井農園／徳島県
酒井 和代
青山 浩子(文) 河野 千年(撮影) 19

フォーラムエッセイ

脳を意識して食べてます! 堀尾 正明 22

主張・多論百出

福島県喜多方市教育委員会
中村 豊子 25

耳よりな話 186

種子をまくイチゴ 吉岡 宏 30

まちづくりむらづくり

農業用トラクター「メカ馬」が走る
BAMBAは万人の人で溢れかえる
国際トラクターBAMBA実行委員会/北海道河西郡更別村
吉本 正美 31

書 評

長岡 淳一 阿部 岳 著
『農業をデザインで変える 北海道・十勝発、ファームステッドの挑戦』
村田 泰夫 34

インフォメーション

第11回「アグリフードEXPO大阪2018」の出展者を募集しています 情報企画部 35

第12回「EXPO東京」商談引き合い件数過去最多
情報企画部 36

交叉点 香港最大級の国際食品見本市で日本農水産物・食品輸出を支援 情報企画部 36

みんなの広場・編集後記 37

ご案内

第11回アグリフードEXPO大阪2018 38

11月号予告

特集はスマート農業を予定。

労働力不足や技術の承継、生産工程管理など農業課題解決の切り札として期待される技術の到達点と課題を探る。

観天 望気

農村の教育力

「農業の経営資源」と言うとき、あなたは何を思い浮かべるだろうか。農地、作物や家畜、機械・施設などがあるだろう。これらは大切な資源だが、全て有形資源であり、そこに資源制約があるからこそ希少資源を効率よく利用することが、農業の強みを活かし競争力を高めると考えられてきた。その延長線上で農業者という人的資源を有形的に捉えた場合、それは労働力という資源になり、その資源制約から他資源で代替されてきたと言える。

しかし今、日本農業を成長ビジネスへと転換させようとするならば、人的資源を有形的に見ることはむしろマイナスに作用するように思える。人的資源に限らず有形資源からは、産業を動かすパワーが失われているのではないだろうか。産業を動かす力をイノベーションと言うのなら、その源は人的資源が蓄積する技術力や情報力、文化発信力、人脈、経験などの無形資源にあり、それらが新たな農業価値を生み出している。無形資源の強みは、そこに資源制約が発生しないことだ。

人間の頭は無限のアイデア、イメージを生み出している。そこに資源制約はない。だからこそ問われるのは資源の質なのだ。そして人的資源の質を高める取り組みを「教育」と呼んでいる。

教育は学校で与えられるものではない。教育は、日々の仕事・生活そのものが学びや気付きの場であることを自覚するものだ。そういう観点で、私が懸念するのは日本の農村現場における教育力の衰退という事態である。三〇年ほど前までは全国各地の農業集落に稲作研究会などの農業者の自発的な活動が展開していた。4日クラブ（農業青年クラブ）の活動や生活改善活動も、より充実していたのではないだろうか。もちろん、今ではそれらの活動の中から六次産業化の起点になるニュービジネスも生まれてきている。

しかし、それは持続的な教育活動と位置付けられるのだろうか。アメリカやイギリスでは、今の時期、各地で農業フェアが開催されており、子どもたちを含めた一般の人びとが集う場になっている。それは三〇〇年近くにわたる農業教育の場として、それらの国々の農業価値観を引き継いできた。「継続は力なり」がそこにある。



宇都宮大学農学部 教授

斎藤 潔

さいとう きよし

1959年青森県生まれ。東北大学卒業。東京大学大学院修了。東京大学助手、日本農業研究所主任研究員を経て、2000年から現職。06～07年アイオワ州立大学農業教育学科客員教授。専門はアメリカ農業論。主な著書に『アメリカ農業を読む』（2009年、農林統計出版）。

真の持続的農業生産システムの構築

二〇二〇年東京五輪では、食材となる農畜産物などに関してロンドン五輪に倣い、GAP認証など持続可能な社会の実現に向けた内容が求められている。長年にわたりGAP活動に関わり、普及に携わってきたキーマンにGAPで問われているのは何かを語ってもらった。

東京五輪で食材調達要件

私たち日本生産者GAP協会ではGAP (Good Agricultural Practices) を「適正農業管理」と訳しています。日本では二〇〇四年に農林水産省消費安全局から「食品安全シーエーピー」の名称で、農産物・食品の安全性を確保する農業生産分野の規則として登場しました。〇八年には農林水産省生産局管轄となった段階で「農業生産工程管理手法」と名前が変わり、一〇年には「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン(以下、農林水産省ガイドライン)」が策定されました。その後、日本政府は農産物の輸出促進のために、これまでのGAPを見直し、国際的に通用する規格にすることを決め(日本再興戦略「改訂二〇一四」、一五年からその統括部署を、

農林水産省生産局農業環境対策課にしました。

最近の動きで注目を集めているのは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京五輪)の事務局である東京五輪競技大会組織委員会が、世界で最も持続可能なオリンピックといわれた二二年のロンドン大会に倣って、東京五輪でもSDGs(持続可能な開発目標)を掲げる持続可能な社会の実現に向けて、農畜水産物の「持続可能性に配慮した調達コード」を定めました。これにより、農場認証(Farm Assurance)の事実上の国際規格である「グローバルGAP認証」はじめ、日本版の農場認証や農林水産省ガイドラインに沿った都道府県の農場確認が東京五輪の原料調達要件とされたのです。裏返せば、これらの基準を満たさない農畜水産物は東京五輪の選手村などには持ち込めない、という厳しい事態になった

たのです。

一口に「ロンドンに学ぶ」とは言いますが、ロンドン大会で調達基準とされた英国の「レッドトラクター認証」(英国の「Assured Food Standard」が運営し、英国産農畜産物の栽培・飼養から流通・加工・包装・販売までの過程を高い管理基準で認証)は、実は日本の事情と大きく異なります。つまり五輪の原料調達要件に応えるために普及したわけではなく、ロンドン大会が開催されるはるか以前から、英国内の農産物・畜産物の生産農場の七五〇％(耕種、畜種によって異なる)がレッドトラクター認証を取得していたのです。この認証制度の創設者は、英国の農業者団体「NFU(全国農民連合)」です。NFUの会員は一九九〇年代から、農業に対する消費者の信頼を得るために、環境保全や人権保護、食品衛生のコンプライアンス



一般社団法人日本生産者GAP協会 理事長

田上 隆一 Ryuichi Tagami

たがみ りゅういち
1951年茨城県生まれ。茨城県関城町農業協同組合、日本農村情報システム協会に勤務後、92年村ネット有限会社を設立。2005年GAI協会(現・日本GAP協会)を創設し理事長に就任。現在、現職ならびに株式会社AGIC代表取締役を兼務。

スに主体的に努めてきました。

このような歴史の重みを十分に理解した上で、日本ではさらにGAPやHACCPの五輪対応と、東京五輪後の農業と食料産業の健全化を確立し、国内外の消費者の信頼性向上に努めなければなりません。民間によるGAP農場認証という国際的な要求事項を避けることなく、日本の実情に合った形で世界的な信頼を取り付ける解決策を考えることが極めて大切なのです。また、GAPの推進は、東京五輪のための農産物調達を目標にするのではなく、東京五輪の開催をきっかけに持続可能な農業の生産体制や事業者としての食品衛生の管理体制を実現し、東京五輪後の持続可能な社会づくりに貢献できるようにする、といった遠大な視点でこの問題を考えるべきです。

欧州の農業とGAP政策

EUの「共通農業政策(CAP)」では、一九八〇年代になると「農業における環境問題は、地域的な課題ではなく、地球的な課題である」ということになり、環境支払いによる生態系の保護、環境脆弱地域への援助規則の制定などさまざまな政策が登場しました。九一年には「硝酸指令」と「作物保護指令」が公布されました。

「硝酸指令」は家畜ふん尿や化学肥料の窒素成分による地下水や湖沼、河川の汚染を、また「作物保護指令」は化学合成農薬の使用に伴う環境汚染を防止することが目的です。EUに加盟する多くの国で環境の脆弱地域を指定して「適正農業規範(Code of Good Agricultural Practices: GAP規範)」を順守する政策が始まりました。

特に、GATT(関税及び貿易に関する一般協定)ウルグアイ・ラウンド以降にはGAP規範の見直しが行われ、「環境保護・景観維持と両立する農業生産方法に関する規則」が制定されました。EUは、米国や豪州などの農産物輸出国から貿易自由化のために農業政策の根本的な変更を要求され、「マクシマリー改革」(九二年、EUが大幅な農政改革に踏み切った時に担当していた農業委員の名前にちなんだ)を行うことでGATTウルグアイ・ラウンドが決着したのです。この改革による域内の共通価格の引き下げや農地の休耕は、生産調整や環境保全の目的を持つ半面、農家所得を引き下げるので、農家に対する新たな所得支援策として直接支払いによる「環境支払い」が導入されました。直接支払いと環境規準順守の結合を図るクロスコンプライアンスの導入です。

二〇〇三年のCAP中間見直しでは、「GAPはやって当たり前の時代」と言われ、〇五年以降は、環境にとってプラスのことを奨励する「GAP以上」のGAP規範 環境や景観に対する明らかな便益を規定し、直接支払いの要件にしました。政策としてのGAPは、適法農業として「汚染者負担の原則」に立ち、「GAPは農業者としての最低限のマナーである」と表現しています。

このように、近代農業が抱えるマイナス要因に気付いたEUでGAPの概念が生まれ、GAPを実現するために、一九九九年につくられた補助金体制の中で、農業技術助言システムができました。スペインには「テクニコ(農業技術員)制度」があり、個別農家の一人一人が公認のテクニコによってサポートされる仕組みです。その他の国でも、肥料

や農薬の使用などについて公的な指導員の助言を受けなければならない制度になっています。

ちなみに二〇一四年以降の「EUグリーンング」は、「持続可能な農地は、公共の天然資源(市場価格で守られない公共財)であり、この世話を日常業務の一部とする農民の利益を財政的に支援する」という直接支払い政策になっています。

環境保全型農業の目標に

クロスコンプライアンスで事実上義務化されたGAP規範の順守は、農業者の環境保全型農業の目標になり、GAPの実施は二〇〇五年までにほぼ定着しました。それを機に、EU REPE(Euro-Retailer Produce Working Group: 欧州小売業者農産物作業グループ)に参加する企業は、同年から輸入農産物に対して「ユーレップGAP認証(現・グローバルGAP認証)」の取得を条件付けました。これは、見方によっては、巧妙な非関税障壁という国際戦略かもしれませんが、WTO(世界貿易機関)においては、国内農家への生産補助金や輸入農産物への関税では輸入農産物に対抗できなくなっています。しかし、民間レベルで行われている仕入れ基準で、欧州の生産者が当然行っているGAP規準に準ずる農場認証ですから、輸入農産物の仕入れ要件にしても何ら問題がありません。このようにしてグローバルGAP認証はますます普及することになったのです。

日本では、〇四年に青森県の「片山りんご株式会社」がユーレップGAP認証を取得したのが最初です。片山りんごは一九九八年にロンドン最大の果物卸売会社EWT社の「SCP(Supplier

Code of Practice)農場認証検査」を受け、翌年に輸出を開始しました。当時の認証検査費用は、全て買い手側(EWT社)の負担でしたが、二〇〇二年にEWT社から欧州のスーパーマーケットは〇五年一月一日から、最低でもユーレップGAP認証がなければ仕入れないことになった、という通知を受けました。

スーパーのマークス&スペンサーやウェイトローズ、テスコなどでは、独自の農場認証基準で仕入れ先の農場を検査します。

筆者は〇三年にテスコの農場認証規程「ネイチャーズ・チョイス」を入手しましたが、その冒頭に「順守しなければならない」と述べてあるインランド政府の環境規程である「GAP規程」も入手し、ユーレップGAP認証の取得支援に役立てました。これ以降、農場認証に掛かる費用は全て売り手側(農協や農家)の負担になりました。

二世紀農業に求める環境

第二次世界大戦後、世界の農業は、大規模灌漑^{かんがい}や農作業の機械化、新品種の開発、化学合成農薬と化学肥料の開発などで生産性を向上させ、地球の歴史上、これまでにない爆発的な人口増加に対応してきました。ところが、化学肥料の多投による土壌肥沃度の低下や硝酸態窒素による地下水・河川水の汚染が地球規模に拡大して、自然環境を破壊していることが分かりました。また、化学農薬の使用を起因とする水系や土壌の汚染、生態系の破壊、農産物の基準値を超えた農薬残留による人への健康被害などの問題が起こってきました。

これらに輪をかけるように、急激なグローバル

化と行き過ぎた経済主義によって健康被害が拡大しています。BSE(牛海綿状脳症)問題、病原性大腸菌O-157やサルモネラ菌などを起因とする食中毒事件が広域化し、さらに、劣悪な労働環境や職場での人権侵害などが影響しているのか、故意による食品危害が起こるなど、近代農業や食品産業は、これまで予期しなかった重大な問題を抱えるようになりました。農業生産性の向上という近代農業の「光」は、その「陰」の部分で「環境破壊、資源枯渇、健康被害」というマイナス効果を引き起こしていました(図1)。

将来世代のニーズを満足させる能力を損なうことなく、今日世代のニーズを満足させる社会という持続可能な社会をつくる取り組みには、一九九二年にリオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議(地球サミット)」で確認された「環境・経済・社会」という三つのバランスが必要です。GAPは「持続可能な社会づくりに貢献する」という「アジェンダ21」の農業分野の重要な課題です。

英国のGAP規程によれば、「GAPは、自然・資源を保護し、農業と経済が持続できるようにしながら、環境汚染を引き起こす危険性を最小限に抑える行為」です。そして、農業者がよりシンプルに容易に法令を理解し、環境汚染を避ける効果的な措置に役立つガイドブックが「GAP規程」です。

ところが日本ではGAPに関わる言葉の定義が統一されていないために、GAPを語るときに混乱が生じることがあります。そこで「GAP、GAP規程、GAP標準、GAP認証」の概念を図2のように分類すれば理解しやすくなります。

まず、GAPは、適切な(Goodな)農業者の農業

実践や習慣的な行為のことであり、その適切さの根拠を記述したものがGAP規程です。

農業者の農業実践がGAP規程を順守しているかどうかを評価する尺度としてGAP規程(いわゆるチェックリスト)がつくられ、評価の結果が一定のレベルに達していれば、Goodな農場として保証されるのがGAP認証なのです。

適切な農業行為の三原則

本稿ではGAPを適正農業管理と訳して使ってきましたが、GAPのGoodの内容を考えてみると、Good(適切)はBetter(より良い)でもなければBest(最も良い)でもありません。あえて例えればNot Bad(悪くはない)なのです。自然環境や資源を保護するためには、汚染を引き起こす危険性を最小限に抑えるというGAPの定義からも、GAPは「不適切な行為がない農業」、すなわち適切な農業行為のことなのです。そして、農業行為が「不適切ではない」という条件には適切な農業行為の要素として次の三つが挙げられます。

まずは、法令や科学に基づいていることです。農林水産省ガイドラインは、取り組み事項とそれに関連する法令などをまとめたものであり、それらが科学的知見に基づいて有効な取り組みをすることであると規定しています。

次に予防原則を採っていることです。重大な、あるいは不可逆的な損害の恐れがあるときには、科学的な証拠や因果関係が十分に提示されていない段階でも、「そのリスクを評価して予防的に対策を取らなければならない」という原則です(地球サミットのリオ宣言第一五条)。GAPは、リ

図1 GAPの意味:21世紀農業の実践プログラム

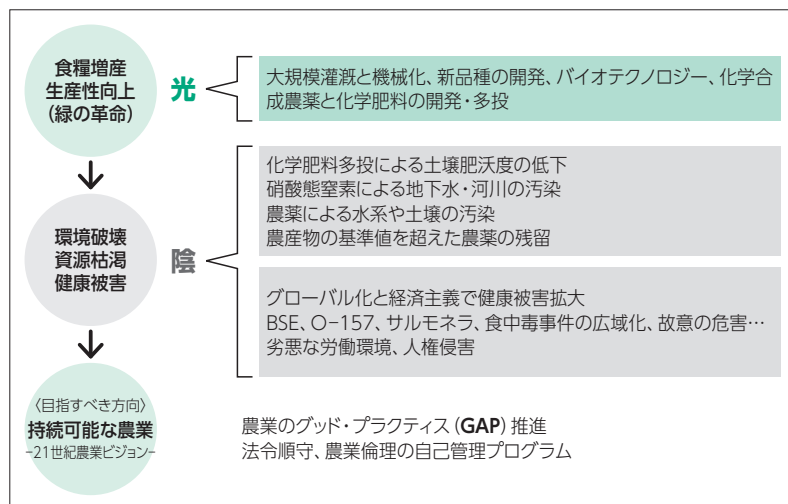


図2 GAPに関する言葉の意味

言葉	英語 GLOBAL G.A.P. IFAの例	意味	説明
GAP 適正農業実践／管理	Good Agricultural Practices	適正農業管理の 行為	農業の行為が適切であること、およびその行為
GAP規範 適正農業実践／管理の 規範	Code of Good Agricultural Practices	適正農業管理の 根拠	適切な農業生産の在り方についての基本的な考え方・法律など
GAP規準 適正農業実践／管理の 評価基準	Regulations Compliance Criteria Checklist	適正農業管理の 尺度	適切な農業生産で求められる基準としてまとめたもので、生産者を評価する「物差し」
GAP認証 適正農業実践／管理の 認証制度	Integrated Farm Assurance/ Certification	適正農業管理の 保証	適切な農業生産を実践していることを第三者が審査して認証・保証する制度

スク評価から始めます。農場における問題点を明らかにし、問題解決の対策を立てて農場管理の規則や手順を策定し、それらのルールに従ってリスク管理（コントロール）をすることが要件です。

そして、汚染者負担原則を採っていることです。環境破壊は発生源が優先して改善されるべきであり、汚染者支払いが原則であるイングランド政府のGAP規範では、「ほ場は拡散汚染源である」として、過剰な肥料の投与を規制しているのです。

二世紀の現在、日本を含む世界の先進諸国を主導・先導している倫理は「最大多数の最大幸福」を原理とする功利主義的自由主義です。これは、

個々人の利益追求の総和としての社会的利益を目指すという考え方ですが、単なる「利己主義」に陥らず、「全体利益」を保障する唯一のルールが、「他者危害排除の原則」です。

しかし、「人に迷惑を掛けなければ自分の好きにしていよう」という原則は、環境問題や命の問題では極めて弱い倫理規定です。なぜなら、全体にじわじわ進行する環境破壊や食品危害などは「他者への危害」とは見えにくいからです。

農業の価値をどう評価する

GAPという環境保全や衛生管理のための農

業活動や行動が、資本主義経済の商品としてはなじみにくい点も問題です。環境や安全に配慮した農業は一般に生産コストが高くなりますが、安いものを求める消費者もいますので、安全に対しては「手抜き」が行われるという懸念もあります。

環境問題は、まだ見ぬ未来世代を「他者」として配慮の対象とするのは難しいようで、考えが及ぶのはせいぜい孫世代までであり、数百年後の子孫たちのことを考えて、具体的に適切な実践を今やるのはさらに難しいということです。農林水産省は、GAPを農業者の自主的努力に求めています。が、農業者がGAPの意義を理解して取り組もうとしても、その行為の成果が得られなければなかなか取り組みませんし、それを持続することができません。一方、EUでは域内の農業振興政策としての農業補助金を、「GAP規範に基づく農場査定」による「環境支払い」「直接支払い」で実施しているため、農業者のGAP規範の順守に対する大きなインセンティブになっています。

農業の生産性向上という目的を最適化する「部分最適」が、環境や生命という大きな地球システムに対して問題を起こしてしまつては、生態系の中でしか生きられない人類の生存という「全体最適」が阻害されます。目先の損得や便・不便にとらわれず、農業問題に対しても長期的・包括的な行動方針をつくり出していかねばなりません。

市場価格に守られない公共財としての「環境」のメンテナンスという農業の価値をどのように評価し、真の持続的農業生産システムをいかに構築していくかが今、日本社会に問われています。まさにGAPは、「農業倫理の課題」と言えます。

国際化には周回遅れの食品安全規格

「日本の食品は世界一安全」と、国内農業や食品加工など現場では多くの人が自負してきた。しかし今や海外市場で競争する機会が増え「世界一安全」の明確な裏付けや説明が必要になる。日本は食品安全の国際規格対応に關して周回遅れの現実があり、国際水準に合わせる大きな課題だ。

国際的な承認のスキーム

二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京五輪）の農産物調達コードの中に明記されるなど「GAP（適正農業規範）」という言葉が以前にも増して一般化してきました。従来の農業現場では、出路上がった産物を検査し、問題が発生してから対処する結果管理が主流でしたが、GAPでは、あらかじめ問題が発生する可能性の高い要因とその対処法を挙げ、問題が発生する前にその要因を排除する工程管理の考え方を取り入れています。

欧米諸国からかなり遅れを取ったとはいえ、このような考え方が広がりを見せていることは、わが国の食品安全を底上げする上で大変喜ばしいことだと思えます。一方で、グローバルGAP、AS

IAGAP、JGAPほか、各自治体や農協単位のGAPなどが多数乱立しており、関係者の混乱を招いているのが現状です。農業従事者は複数の取引先から異なるGAPを求められることもあり、その対応が過大な負担になっているとも言われています。また、これらの規格のうち多くは第三者による審査を受けておらず、運用規則がないなど、国際取引の中で通じる水準にはありません。

私が理事を務めるThe Global Food Safety Initiative（以下、GFSI）では、二〇〇〇年の設立以来、世界に乱立する食品安全マネジメント規格の収斂（しゅうれん）を行ってきました。国境が陸続きである欧米においては、日本に先駆けて、各国ごとに異なる仕組みを収斂させる必要に迫られていたことが背景にあります。欧米からは周回遅れで収斂の必要性に直面しているのが現在の日本の状況

ではないかと思えます。

本稿では、GFSIにおけるGAPの考え方について紹介したいと思います。

GFSIは、グローバルに展開する七〇カ国、四〇〇社以上の小売業・食品メーカーで構成されるCGF（The Consumer Goods Forum）の下で設立された組織であり、本部はフランス・パリにあります。サプライチェーンを通して食品安全について協働し、知識を交換・共有し、ネットワークを築くためのプラットフォームであり、具体的な活動の一つとして、食品安全に関わる認証制度についてベンチマークを提供しています。

GFSIベンチマークによって承認を受けた認証制度は「GFSI承認スキーム」と呼ばれ、グローバルに通用する食品安全の国際規格として世界中で利用されることになります。GFSI承

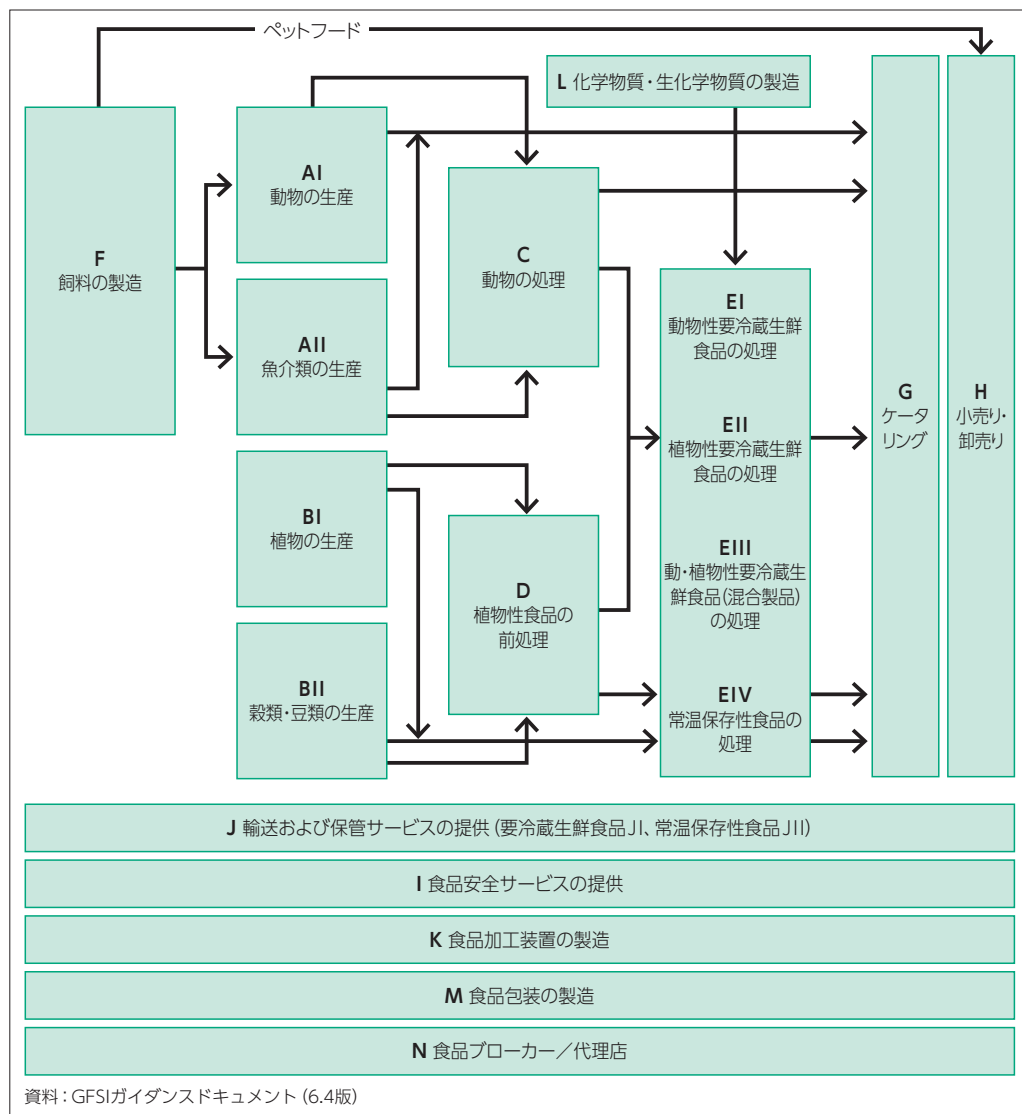


GFSI理事 兼 日本ローカルグループ議長、イオンリテール株式会社商品管理本部グループ品質管理部長

岸 克樹 Katsuki Kishi

きし かつき
1969年生まれ。大阪府出身。2004年イオン入社。17年イオンリテール株式会社グループ品質管理部長。16年よりGFSI理事、日本ローカルグループ議長に就任。内閣府消費者委員会食品表示部会委員なども務める。

図 GFSIガイドンスドキュメント食品サプライチェーンのセクター関係図



認規格の認証を取得している食品工場は全世界で約八万、農場は一五万にも及びます。近年、世界各国でGFSI承認規格認証を取得する企業、取得を求める企業が急増しており、世界展開を目指す日本の食品産業にとっても、GFSI承認規格は無視できない存在になっています。

GFSIがスタートした当時は、四〇〇以上の

食品安全マネジメント規格があり、小売業各社がそれぞれの基準で、取引先メーカーを監査していました。

一九分類の食品安全の対応

GFSIは乱立していた食品安全マネジメント規格を集約するために「ガイドンスドキュメント規格を集約するために」

「ト」を作成しました。ガイドンスドキュメントには、工場や農場が実施すべき基準に加えて、公平・公正な監査を担保するため、審査認証機関に対するガバナンスや審査員力量の確保など、幅広い要求事項が含まれています。ガイドンスドキュメントとの適合性を審査し、クリアした安全規格は科学的根拠に基づいたGFSI承認規格となります。欧州発祥のグローバルGAPや北米発祥のSQF(Safe Quality Food)は、GFSI発足以前から開発が進んでいたものであり、後にベンチマークの審査プロセスを経てGFSI承認規格となりました。ガイドンスドキュメントは、常に新しい食品安全課題へ対応するため、専門家グループによる議論を通じて改定作業が行われており、加工・製造セクターは第七版が、GAPに対応する加工・製造セクターは第二版が現在発行されています。

GFSIによる標準化の対象は、農場から食卓まで、食品全ての生産・製造・流通過程に及び、将来的にはGFSI承認規格をあらゆる食品取引で活用できるようにすることを想定しています。

ガイドンスドキュメントは図の通り一九に分類されており、そのうち「AI 動物の生産」や「BI 植物の生産」がいわゆるGAPに当たります。

GFSIでは「GAP」という一般名詞はなく、プライマリー（二次産品）またはAIセクター、BIセクターという言葉を使っています。BIセクターの植物の生産に関する規格では、ドイツのケルンに本拠地を置くフードプラス社によって運営されるグローバルGAPが最も普及しています。欧州の小売り事業団体が一九九七年に定めた

農産物の安全基準、手続きがグローバルGAPの起源です。

設立当初はユーレップGAPと呼ばれていましたが、参加会員が世界に広がり、グローバルGAPと改称、現在では世界八〇カ国以上、一〇万件を超える認証件数となっています。グローバルGAPでは、食品安全リスク低減以外に、労働安全、環境保全、生態系維持を要求事項として含みますが、このうち食品安全リスク低減のみがGFSI承認のための要求事項であり、労働環境、環境保全、生態系維持は、ベンチマークの対象外です。

グローバルGAPに次いで有力なGFSI承認規格はカナダGAPです。北米の多くの企業で調達先評価のために利用されており、同地域ではグローバルGAPの約三倍のシェアを獲得しています。その他、北米発祥のSQF、プリマスGFSも、「BI植物の生産」でGFSI承認を取っています。北米ではGAPイコール食品安全の認識が強く、グローバルGAPと対照的です。GFSI承認を受けているGAPといっても、GFSIの守備範囲である食品安全以外は標準化されていません。

国際的な規格統一にねじれ

日本では、イオンが二〇〇二年にユーレップGAPをひな型とした「イオン農産物適正生産規範AGAP」を発行し、プライベートブランドの基準として適用してきました。イオンはその後も取り組みを進展させ、現在はグループのイオンアグリ創造を通じてグローバルGAPを推進しています。同社直営二六農場がこれを取得している他、

委託農場に対して取得支援を行っています。

また、〇六年に一般財団法人日本GAP協会が設立され、JGAPを発効、第三者認証をスタートさせました。現在は大手コンビニエンスストアチェーンなどで採用されています。JGAPでは、過去、グローバルGAPが独自に提供する同等性認証の仕組みを活用してきました。これは、世界各地で展開されているGAPをグローバルGAPの基準に照らして同等と評価されれば、同様の管理がなされていると見なすという制度です。

しかしながら、GFSIではグローバルGAPの同等性認証の仕組みを承認しておらず、結果として、グローバルGAP同等性認証があってもGFSI承認は得られないというねじれが生じています。このような状況を受け、JGAPはグローバルGAP同等性認証の利用から、ASIA GAPを立ち上げ、グローバルGAPから独立してGFSI承認を得る方向へと方針転換しています。規格の統一というGFSIの目的を考えると、承認のハードルは決して低くありません。

つまり、GFSIガイダンスドキュメントの農場基準（監査される側の農場が満たすべき適正農業規範）、運用基準（監査する側の認証機関などが満たすべき要件）との整合を絶対条件とする一方で、なぜ新たにGFSI承認規格に加えるべきであるのか、グローバルGAPなどの他の規格と比べてどのように優位であるのか、といった独自性（存在意義）が必要になってきます。

「日本の農業に適している、日本の農家が活用しやすい」というのは一つの存在意義になり得るかもしれませんが、GFSI承認規格はグローバ

ルに活用されることを前提としているため、日本以外の国でも活用され得る可能性を示す必要があると思います。例えば、水が豊富な日本国内ではあまり問題にならない用水の水質などが、アジアの国々では致命的となるような課題もあります。このように、普遍性と独自性のさじ加減をどのように説明できるかがカギとなると思っています。申請が予定されている本年末以降、理事会とは独立したベンチマーキング委員会にてガイダンスドキュメントとの比較評価がなされ、最終的に理事会で採否が決定されることとなります。

日本食品は世界一安全が裏目

グローバルGAP、JGAPとは別に、農林水産省では「21世紀新農政2007」において、「二〇一一年度までに野菜・果樹や米麦等の主要な産地（二〇〇産地）においてGAP手法の導入を目指す」という目標を掲げ、GAPを積極的に推進する方針を公表しました。具体的には同省で作成した「基礎GAP」などを用いてGAPの普及啓発に努めるとともに、補助事業などにより産地のGAP導入に向けた取り組みの支援を実施してきました。こうした施策の展開などにより、農林水産省の他、都道府県、JAグループ、民間の事業者など、さまざまな主体が策定したGAPが乱立する状況となりました。取り組みごとに多岐にわたる管理点は、言うまでもなくGFSIの要求事項とは全く関係がありません。仮に農業従事者の水準向上に一定の効果があつたとしても国際取引には役立たないものです。

繰り返しますが、現在の日本では、GFSI承認規格であるグローバルGAP、GFSI承認規格を目指すJGAP/ASIAGAP、その他の地域GAPが併存する状況にあります。GFSI対応という意味では、わが国は周回遅れの状況にあると言わざるを得ません。

例えば、世界のグローバルGAP取得生産者のうち、アジアは一〇%を占めていますが、日本は〇・二五%にすぎません。GFSIへの関心の低さは、日本の食品は世界一安全であるという認識が原因だと思われます。確かに日本の食品産業の安全レベルは一定以上であると信じていますが、それを海外の消費者や企業に対して明確に説明できるかという疑問が残ります。

国際市場アクセスへの条件

国内市場で国内競争とシェアを奪い合う時代が終わり、国際市場で多国籍企業と戦う時代へと移っていることは言うまでもありません。品質面で秀でた日本産食品を世界に紹介するためには官・民・消費者の全てが食品安全のグローバル規格対応に向けてパラダイムシフトしなければなりません。

企業においては、何が求められるのでしょうか？ GFSIでは食品安全を非競争分野と位置付けており、味、品質などの競争分野とは明確に区別しています。一方で、わが国においては長らく、食品安全が競争分野と位置付けられ、買い手企業の調達基準においては安全と品質とが混然とした独自基準が発展してきた結果、相互の同等性を評価できない状況にあります。各社が、他社とは

違うことを証明する独自基準、こだわりを捨て、他社と同じことを証明するグローバル基準へと、いわば真逆の方向へかじを切ることができるとかどうかわかりませんが、GAP普及のカギとなります。

次に行政についてですが、農林水産省では輸出拡大の文脈でGAPの普及推進が課題として位置付けられています。東京五輪の調達コード以外にも、今後は例えば、政府調達や学校給食の調達基準としてGAPを採用するなど、省庁横断的な取り組みを進めることで、普及推進を後押しするのではないかと思います。また、前述の通り、地方自治体ごとに運営するGAPの乱立が農業事業者を迷わせ、立ち止まらせる要因としてあります。今後、これらが収斂されていくことを期待します。

生産者の課題として、資金、人材などのリソース不足が挙げられますが、真の課題はそこではないと思います。欧米と比較して均質な言語、人種の日本において、ノウハウは暗黙知として伝承されてきました。このような暗黙知を形式知化することこそGAPへの第一歩であります。これは同時に、後継者不足に悩むわが国の農業を次世代へと継承するための解決策であると思います。

欧米の考え方なので、多少の取っ付きにくさがあることは否定しませんが、「やり始めると思ったよりもやさしかった」「やってよかった」とする生産者が大半であると聞いています。

一般消費者には「国産こそ安全の証」とする認識が強すぎるように思います。国内外の食品事業者を数多く見てみると、これがあるにも科学的根拠を欠いた思い込みであるというのを痛感します。設備の新鋭化が日進月歩で進んでいる中

国やASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国の工場では、投資を躊躇（ちゅうちよ）する国内工場よりも安全確保のための取り組みが進んでいることは特別なことではありません。

一方で、国内工場製造であっても食品事故、事件は毎年のように起こっています。これについてはマスコミによるミスリードの問題もあると思いますが、GAPを含む食品安全への正しい理解を啓蒙（けいもう）していくことが、市場メカニズムを変え、生産者の意識を変える原動力となります。

GFSIは国際市場アクセスのための最低条件であって、それ以上でもそれ以下でもありません。速やかに終わらせて、競争分野である品質やおいしさに早く集中した方がよいのではないのでしょうか。

幸い、二〇二〇年に向けて、政府による国産農林水産物の輸出強化方針、東京五輪の開催、HACCP義務化など、わが国の食品安全を国際調和させるための好機が目白押しです。

また、一八年にはGFSIが主催する世界食品安全会議が初めて日本で開催（二〇一八年三月四日～八日、於：ホテルグランドニッコー東京台場）されることとなっており、世界各国から一〇〇〇人を超える食品安全のエキスパートが集まります。本会議のオナーとして、国内の視線をグローバルに向けると同時に、日本のおいしい食べ物にグローバルの注目を集めることに貢献したいと思います。

食品安全規格を早急に国際化に対応させ、わが国の食品が安全で品質も良いと胸を張れるように取り組みを進めようではありませんか。

GAPへの理解と目的の明確化を

農場管理の改善や販路の拡大などGAPの導入には多くのメリットがあるが、コスト負担などの課題もある。GAPが注目を集め、多くの施策が講じられるようになった今、よく理解し、明確な目的を持って取り組むことが経営の発展をもたらす。

GAP認証は営農や販売に効果

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の農産物調達基準にGAPが要件とされたこともあり、現在、わが国ではGAPが大きな注目を集めています。わが国で普及する国際水準のGAP認証制度は、ドイツのFoodPLUS GmbHが運営するグローバルGAP、一般財団法人日本GAP協会が運営するJGAP、ASIAGAPが挙げられます。

本稿では、GAPの普及が農政上の重要な課題となったことも踏まえ、GAP認証に関わる現状と課題などについてお話しします。

GAPの基本的な考え方は、農薬や肥料の使い方、土や水などの生産に不可欠な要素、それに環境保全の観点や、農場で働く人の農作業事故の防

止など、農業生産に関する多くの工程を基準書の管理点に沿って実施し、それを記録し点検・評価することで、安全で品質の良い農産物の生産、さらには持続可能な農業生産につなげようというものなのです。

では、GAPを導入することによって、農業経営にとっては具体的にどのような効果があるのでしょうか。

第一に、農場管理の改善や農作業安全度の向上が挙げられます。農場管理の面では、GAPの実施により、継続的に改善する経営管理体制を構築できます。例えば、生産資材の管理を計画的かつ効率的に行うことで不良在庫が削減されて生産コストが低減でき、加えて、従業員の責任感や自主性が向上したとする農場も多くあります。

農作業の面では、GAPの導入により農作業事

故の減少につながることができます。現在でも年間三〇〇人以上の方が農作業事故で亡くなっており、安全度の向上は生産者にとって非常に重要な点です。

第二に、環境に与える負荷を軽減する営農を実践することなどにより、持続可能な社会への貢献ができることが挙げられます。農薬・肥料の適切な使用や周辺環境への配慮、エネルギーの管理などが求められているからです。

第三に、販売面での効果が挙げられます。近年のGAPの普及に伴い、GAPの認証を取引の条件とする食品流通業、食品製造業など大手のバイヤーが増えてきています。このためGAP認証の取得により販路の拡大が期待できます。国内においては、GAP認証を求めるほとんどのバイヤーはJGAP/ASIAGAPもしくはグローバル

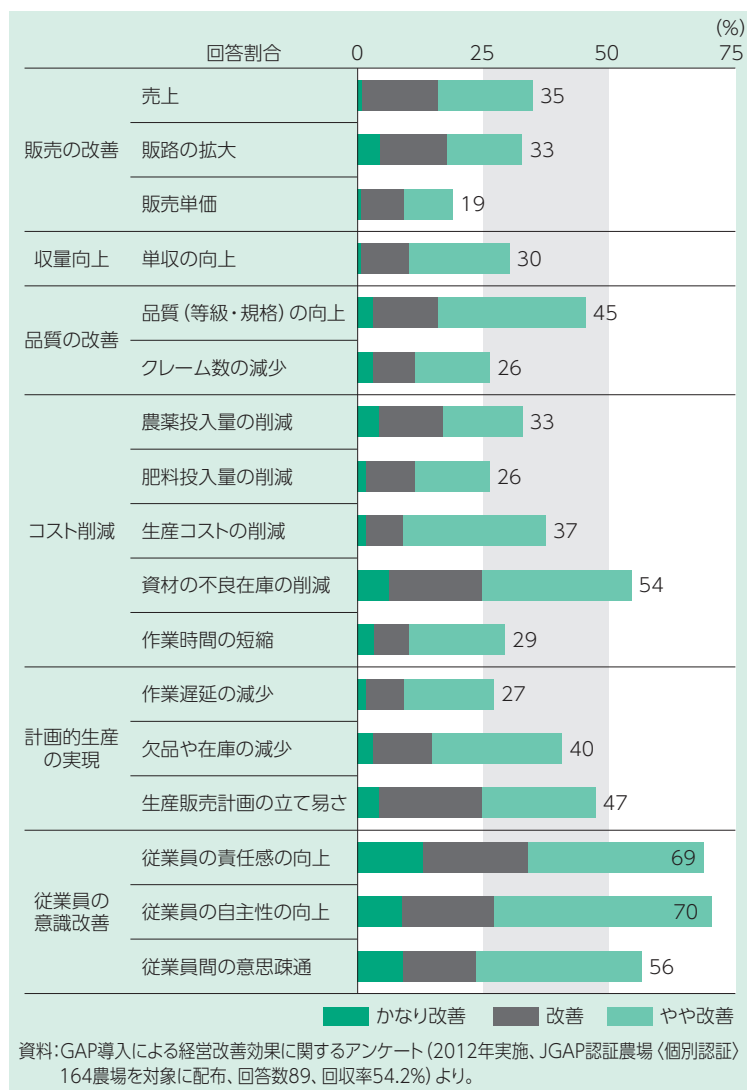


一般財団法人日本GAP協会 事務局長

荻野 宏 Hiroshi Ogino

おぎの ひろし
1963年東京都生まれ。88年東京農工大学農学部卒業後、農林水産省に入省。食糧庁企画課、畜産局牛乳製品課などを経て2008年退職。14年に日本GAP協会に入り、翌15年より現職。

図 GAP導入による経営改善効果



出典: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

GAPを条件としています。近年、多くのバイヤーにとって、購入する農産物の安全性が担保され、人権の問題が生じない農場により生産されたものであることが確認できることなどの重要性が増してきているからです。

図は農研機構が「GAP導入による経営改善効果」を調査した結果です。右記の点のほか「品質の向上」「生産販売計画の立て易さ」など、GAPの導入により多くの要素が改善していることが分かります。

輸出を行う場合には、輸出先がヨーロッパであればグローバルGAPが有利です。ただし、グローバルGAPは穀物、茶、畜産の普及は青果物に比

して少なく、GFSI承認をとっていないことに注意が必要です。一方、北米ではSQFやプリマスGFSなどが普及しています。

アジアにおいてGAPは普及途上ですが、経済発展に伴い注目が高まっていくのは間違いないでしょう。

なお、このような販売面でのメリットを期待してGAP認証を取得する場合には、バイヤーがどのGAPを求めているかをあらかじめ確認することが重要となります。

日本農業の実情踏まえたJGAP

このようにさまざまな効果が期待できるGA

Pですが、わが国で運用されている国際水準のGAP、すなわちJGAP/ASIAGAP認証農場は四一三(二〇一七年三月末現在)、グローバルGAP認証農場は四二〇(二〇一七年四月時点)であり、両者を合わせても約四五〇〇農場です。これは、二〇一六年二月時点の日本の販売農家一二六万戸のうちの〇・三%程度と少ないです。

これは、日本の農政がEUの直接支払制度のようなGAPのベースとなる制度的枠組みを持っていないこと、消費者の国産品への信頼が高いことなどによるものと考えられます。

また、GAPという言葉は知っているが、実際どういうものなのか、認証取得のために何をすべきか分からないという声を聞くこともあります。

そこで、日本GAP協会が運営するJGAP/ASIAGAP認証制度の概要を説明します。

JGAPは、一〇年の歴史を持つ日本の標準的なGAPとして支持を集めており、国内では必要十分な内容を備えています。ASIAGAPは、GFSIの承認による国際規格化と、アジア共通のGAPのプラットフォームづくりを目指し、昨年の秋より運用を開始しています。

JGAP/ASIAGAPの基準書は、青果物、穀物、茶に加えて、新たな分野として加わった家畜・畜産物(JGAPのみ)の四種類があります。また、これに加えて団体認証に必要な団体事務局の基準書、JGAP/ASIAGAP運営のルール(認証期間、審査・認証の規定、審査員の力量に関する要求など)を規定する総合規則があり、これらの基準書によりJGAP/ASIAGAP認証制度が運営されています。

基準書の開発は、農業・食品産業・学識経験者などを幅広く組織した「技術委員会」で行われています。この技術委員会において検討を行うことにより、日本農業の実情と、食品産業・流通業からの要求の両方を踏まえたバランスの取れた実用性のある基準書を開発することができています。

その内容は、経営の基本、経営資源の管理、栽培工程における共通管理の三つの大項目に分かれます。その下に生産工程におけるリスク評価、トレーサビリティ、人権・福祉と労務管理、労働安全管理、周辺環境への配慮、農薬・肥料等の管理などの中項目があり、さらにこの下に、農場が実施し、審査の現場において適合性の評価が行われる具体的な適合基準の記された管理点が合計一〇一六〇項目程度（青果物ではJGAPが一二〇、ASIA GAPが一六一）並んでいるというのが基準書の構造となります。

JGAP／ASIA GAPの認証は二年更新ですが、中間で維持審査を実施するため、基本的に年一回の審査が必要です。

普及のための充実した研修制度も整えており、全国各地で多数実施している研修は、GAPに取り組み農場の理解の深化、指導者の育成などに効果を発揮しています。

この研修では、JGAPの基礎を分かりやすく解説する「基礎研修」、団体認証のためのノウハウを解説する「産地リーダー研修」、基礎研修に合格したJGAP指導員の資格更新に活用される「インターネット研修」など、ニーズに合わせたメニューを用意しています。

また、JGAP／ASIA GAPの認証マーク

を製品に貼付することが可能であり、消費者の認知度向上などを図っています。

取得にコスト負担など課題

生産者にとって、多数の管理点から成る基準書を読みこなしてGAPに取り組むことは一定の時間を要し、これが心理的なハードルとなる場合もありますが、この課題の解決策の一つとなるのが、GAPの取り組みを農場に分かりやすく指導することができると指導者の育成です。特に、行政の普及指導員やJAの営農指導員、農業資材メーカーの担当者など、生産者が身近なところで気軽に相談できる存在がGAPの指導者となれば、取り組みが加速化することが期待されます。国でもGAP指導者の育成に力を入れ、都道府県などを通じた施策を展開しています。さらに、独自のノウハウと指導力を持つ民間のコンサルタントも活躍しています。ちなみに前述の研修を通じて育成されたJGAP／ASIA GAPの指導員は、日本GAP協会のウェブサイトに掲載されています。さらに農林水産省のウェブサイトには多様なGAPの指導者情報が掲載されるなど、指導者に関する情報の検索も利便性が増してきています。

もう一つの課題としては、認証取得に要する費用の問題があります。次に述べる審査費用などが、生産者にとっての負担感につながっている面もあります。

JGAP／ASIA GAP、グローバルGAPなどは、全て年一回の第三者の審査機関による審査を必要としており、それがバイヤーに対しての

客観的な信頼の証となります。このために、制度の要件を満たす民間の審査機関から審査を受けることとなりますが、その費用はJGAP／ASIA GAPの場合は一〇万円程度、グローバルGAPの場合は二五～五五万円程度に、それぞれ審査員の旅費が加わるのが一般的です。

また、指導者から指導を受ける場合にも、指導者や内容にもよりますが多くの費用が掛かることとなります。

他には、残留農薬検査費用、場合によっては水質検査費用や若干の施設整備などの費用が掛かりますが、施設整備については、農場の創意工夫によるソフト面の対応で済む場合も多いです。

これらの費用や管理の負担軽減のために団体認証を活用する方法もあります。日本では一般的にJAの生産部会など、一定の団体やグループで出荷を行う取り組みが多く見られます。この団体などの枠組みを活用し、団体事務局を中心にGAPの取り組みを行って認証を受けるのが団体認証です。これには主に次のようなメリットが挙げられます。

第一に、団体認証は事務局と農場でGAPの取り組みの役割分担を行うため、個々の農場の負担が軽減すること。

第二に団体の規模が大きくなればなるほど審査費用が安くなること。

団体認証では、事務局および構成農場が基準書の求める管理を実現できているかについて、団体自らによって「内部監査」を行うことを必須としています。したがって審査機関による審査では、この団体管理の仕組みが機能しているかどうか

を確認することが団体審査の主眼となります。このため個々の農場の審査はサンプリング（構成農場数の平方根以上）により行うため負担が少なくなります。

しかしながら内部監査員を団体内部で育成しない場合には、内部監査を外部コンサルタントなどに頼ることとなり、総額のコストは変わらないという点にもなりかねないので、しっかりとした体制づくりが重要です。

なお、どのGAPを選ぶかについては、販売戦略やバイヤーからの要求などを踏まえて決めるべきであることは前述した通りです。実際の販売において必要性があるか（バイヤーから要求があるか）、取得のコストや内容がそれに見合うものとなっているかなどを検討して選択することが重要です。JGAP／ASIAGAPの場合には、ASIAGAPへの特段の必要性がないのであれば、まずJGAPに取り組むことをお勧めいたします。JGAPへの対応ができていれば、必要性が出たところでASIAGAPや他のGAPへの対応も容易に行うことができるからです。

普及に向けた新たな政策

二〇一六年に閣議決定された「日本再興戦略改訂二〇一六」には「GAP・HACCPに関し、国際的に通用する水準の認証の仕組みについて、本年度中に運用を開始し、国際規格化に向けた取組を加速する」と明記されています。

この国際規格化という言葉で具体的に想定されているものの一つが、GFSIの承認です。GFSIについては本誌の別稿で詳述されているので

省略しますが、GFSIから承認された認証制度はGFSI承認スキームと呼ばれ、近年、国際的な信用を高めています。日本発の認証でこの部分を担っていくのが、日本GAP協会でGFSI承認に向けて開発・運営している、ASIAGAPとなります。

現状では、国内においてGFSI承認のGAPが直ちに必要とされることは少ないですが、国際的な動向に対応していくためには、早期のGFSI承認を得て、他の承認スキームと同列となることは重要です。また、次に述べる自民党の提言においては、国際的な標準化過程（ルールメイキング）への参画を目指すという観点からも、その重要性が指摘されています。

本年五月一九日に取りまとめられた自民党（農林・食料戦略調査会、農林部会、農林水産業骨太方針実行PT）の「規格・認証等戦略に関する提言」では、GAPは生産者の経営改善上必要不可欠な取り組みとの認識をベースに、国際水準のGAPの指導体制の構築、教育機関におけるGAP教育の促進、GAP認証取得の三倍増、前述の日本発のGAP認証制度のGFSIの承認に向けた取り組みなど、GAPの推進に関する多数の施策が列記されました。

この提言の実現に向けた取り組みが、農林水産省、都道府県の農政担当部局を中心に次々と実行に移されています。さらに農林水産省は、この九月に国際水準GAPに取り組み生産された農畜産物のマーケットを計画的に拡大していく観点から、農畜産物の生産、流通、加工、小売、外食業者などを結集し、日本のフードチェーンにおけるG

APの価値の共有化を図ることを目的とした「GAPの価値を共有するフードチェーン連携パートナー会」を開催しました。

これらの政策を支える国の予算面の対応については、昨年夏に農林水産省の平成二八年度補正予算として、青果物などの農産物に対してはGAPの普及・取得の拡大などに三億五〇〇〇万円、畜産物に対しては日本版畜産GAPの開発などに一億円の予算が措置されました。農産物については、JGAP／ASIAGAP、グローバルGAPを生産者が取得する際の審査などに要する経費を補助する事業が行われ、農業者のコスト負担の軽減が図られたことは注目されます。また、平成三〇年度概算要求においては、総額九億円に上る予算要求がされています。

このようにGAPの普及が重要な政策課題となったことにより、ついに日本農業においても本格的なGAP普及のステージを迎えたと言えることができます。

本稿では、GAP導入の効果、普及に向けた課題や対応方向、日本GAP協会が運営するJGAP／ASIAGAPの概要、政策の方向などを説明してきました。GAPに取り組むに当たってはその内容をよく理解し、何を目的に取り組むかを判断していただきたいと思います。適切に活用できれば多くのメリットを農業経営にもたらすものであることから、営農や販売を改善する有効なツールとして活用するものがGAPなのです。それが持続可能な社会への貢献にもつながるといふ矜持（きんじつ）を持って取り組んでいただきたいと思います。



Report on research

飼料用米の 認知度高まらず 畜産物や加工品購入は 「味」などがカギ

—2017年度上半期 消費者動向調査—

畜産農家では輸入飼料に代えて国内産の飼料用米を使う動きが広がりつつあります。今回調査で飼料用米に対する認知度やそれを使った畜産物や加工品を購入する際のポイントが浮かび上がりました。

飼料用米の動向

飼料用米の認知度

米の生産調整に対する国の直接関与が二〇一八年度より廃止となること、また、食料自給率の向上に国産飼料の確保が課題となっていくことから飼料用米が政策推進されています。

消費者は飼料用米で育てられた畜産物などについてどのように評価を行っているのでしょうか。

まず家畜に飼料用米をエサとして与える取り組みについて知っているかを聞いたところ、「知っている」が二七・七%と前回調査（二〇一五年七月）より三・二ポイント低下

し、これまでの三回調査のうち認知度は最も低くなりました（図1）。

また、飼料用米で育てた畜産物やその加工品の購入（外食を含む）経験を聞いたところ、「購入したことがある」は二・四%と前回調査よりもわずかに上昇しているものの、依然として一割程度にとどまっています（図2）。

飼料用米で育てた畜産物やその加工品の今後の購入意向を聞いたところ、「積極的に購入したい」は七・三%、「おいしければ購入したい」は一七・四%と上昇する一方で、「近くで売っていれば購入したい」は一九・七%、「価格次第では購入したい」は三七・二%と前回調査より低下しました（図3）。

割高でも購入五割

積極的な購入意向は前回調査より上昇しているものの、依然として一割を満たしていないことから、畜産物やその加工品の購入は「価格」「場所」「味」次第であるという見方ができると思われます。

従来品と比べ、どのくらいの価格レベルまでなら飼料用米で育てた畜産物やその加工品を選ぶか、いわゆる価格許容度を聞いたところ、「割高でも購入したい」は五一・五%と調査開始以来最大となりました（図4）。

実際に購入した理由は何でしょうか。「国産で安心できる」が五九・五%、「味が良さそう」が四七・八%と上昇しました（図5）。一方で、「取り組みを支援したい」が一七・〇%と八・三ポイント低下し、調査開始以来最少となりました。

これは新たな取り組みを支援するということよりも、飼料用米で育てた畜産物の「安心」「味」に注目しているという見方ができると思われます。次に、飼料用米を与える取り組みにより、どのような効果が期待できると感じるかを聞いたところ、「農地の維持」が二一・八%で前回調査より二・一ポイント低下したものの、最多回答となり、次いで「食料自

食に関する志向

簡便化志向が伸長

消費者の現在の食の志向では、「健康志向」が一四期連続で最多の四四・六%となりました。次いで「経済性志向」三三・八%、「簡便化志向」三一・四%と続いており、「健康」「経済性」「簡便化」が引き続き三大志向となっています（図7）。

「健康志向」が二期連続で上昇した一方で、「経済性志向」は四期連続で低下し、「健康志向」と「経済性志向」のポイントの差は五期ぶりに一〇ポイント以上となりました。また、「簡便化志向」は三〇歳代を除いた全ての年代で上昇し、三一・四%となったため、「経済性志向」とのポイントの差は一・四ポイントとなり、

図2 飼料用米で育てた畜産物やその加工品を購入(外食を含む)したことがあるか

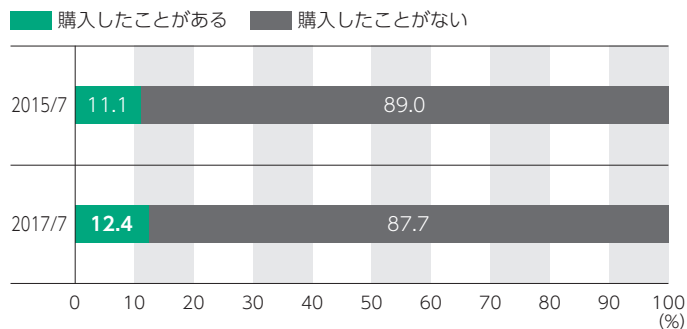


図1 家畜の飼料に国産の米を与える取り組みについて

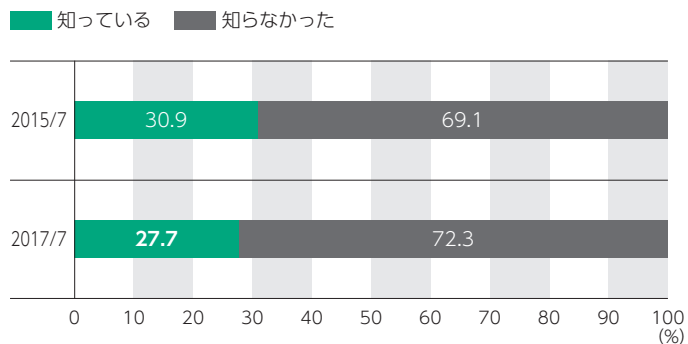


図4 飼料用米で育てた畜産物やその加工品の従来品に対する価格許容度

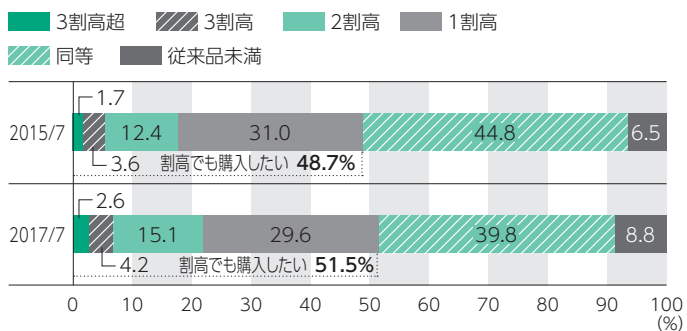


図3 飼料用米で育てた畜産物やその加工品の今後の購入意向

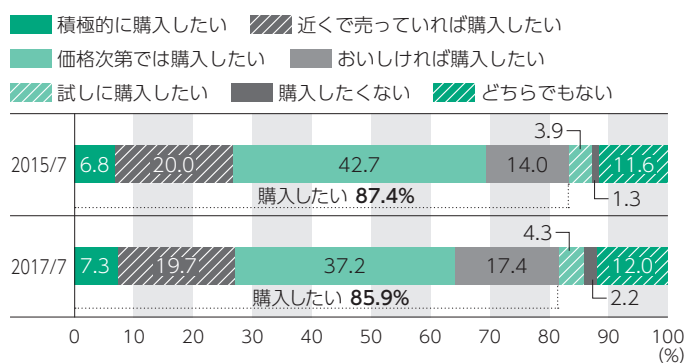
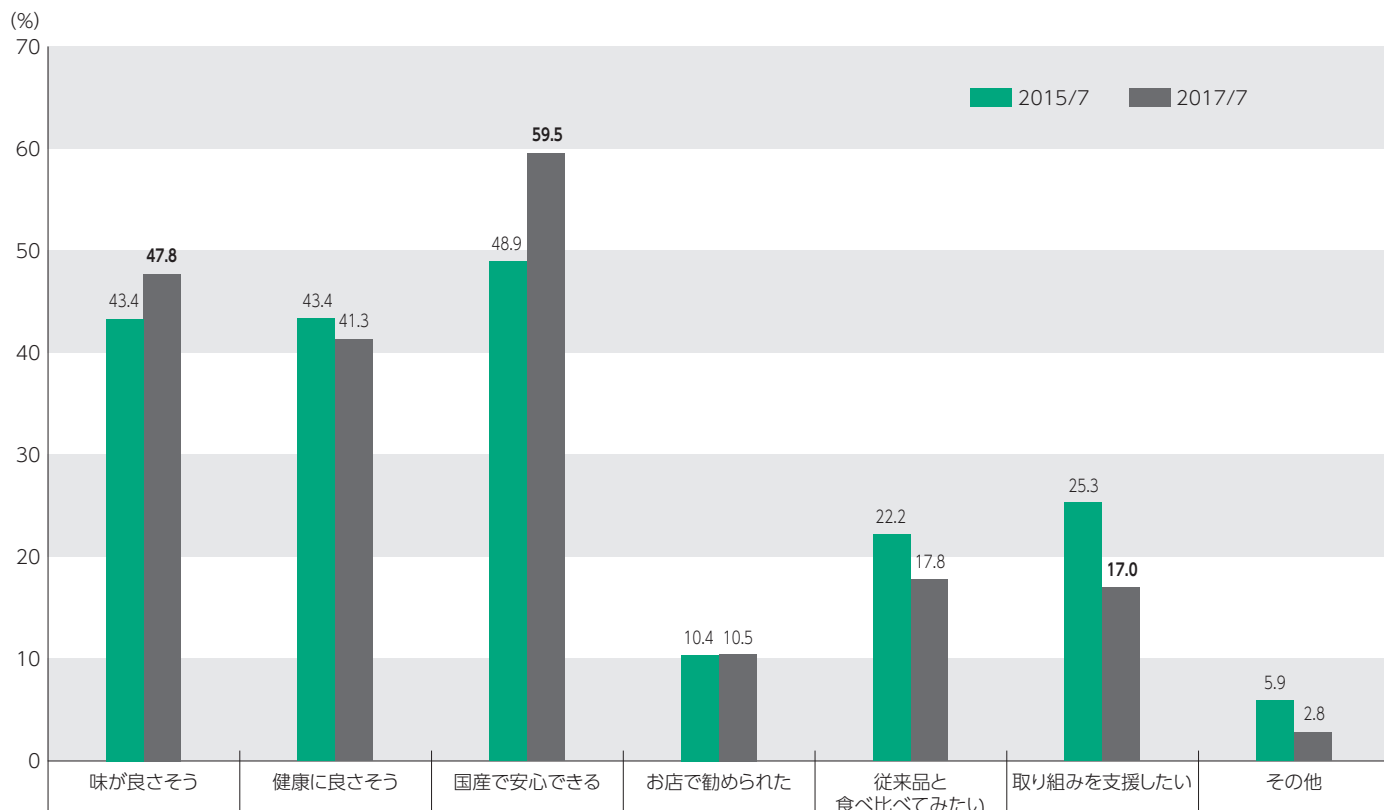


図5 飼料用米で育てた畜産物やその加工品を購入(外食を含む)した理由(複数回答)



調査開始以来最少となったことが今回の調査結果の特徴です。

食料品を購入するとき、あるいは外食するときに、国産かどうかを気に掛けるか聞いたところ、食料品の購入時に「気に掛ける」は七九・二％と前回調査（二〇一七年一月）より一・二ポイント低下しました。

外食時に「気に掛ける」は三期連続低下し、前回調査よりも二・三ポイントマイナスの三一・六％となりました。「気に掛けない」は三期連続増加し、前回調査よりも一・四ポイントプラスの五九・三％となり、外食時に国産食品にこだわらない人が増えていることがうかがえます。

輸入食品のイメージ

国産原料の食品と輸入食品に対するイメージを聞きました。国産食品は「価格が高い」「安全である」「おいしい」が上昇しました（図8）。また、輸入食品では「価格が安い」「おいしい」が上昇しました。また、「安全」については、「どちらともいえない」が上昇する結果となりました。

輸入食品と比べ、どのくらいの価格レベルまでなら国産食品を選ぶか、いわゆる価格許容度を聞いたところ「割高でも国産品を選ぶ」は六三・九％と前回調査より若干低下したものの、依然として高い割合とな

図7 現在の食の志向の推移/2つまで回答

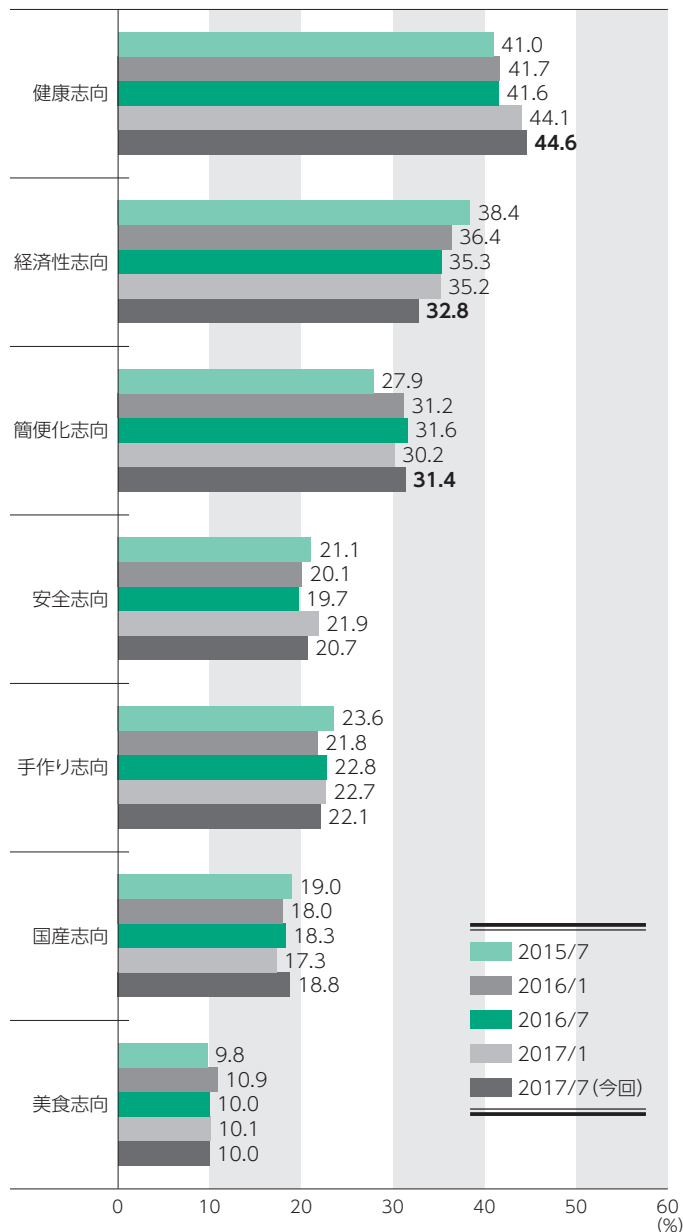
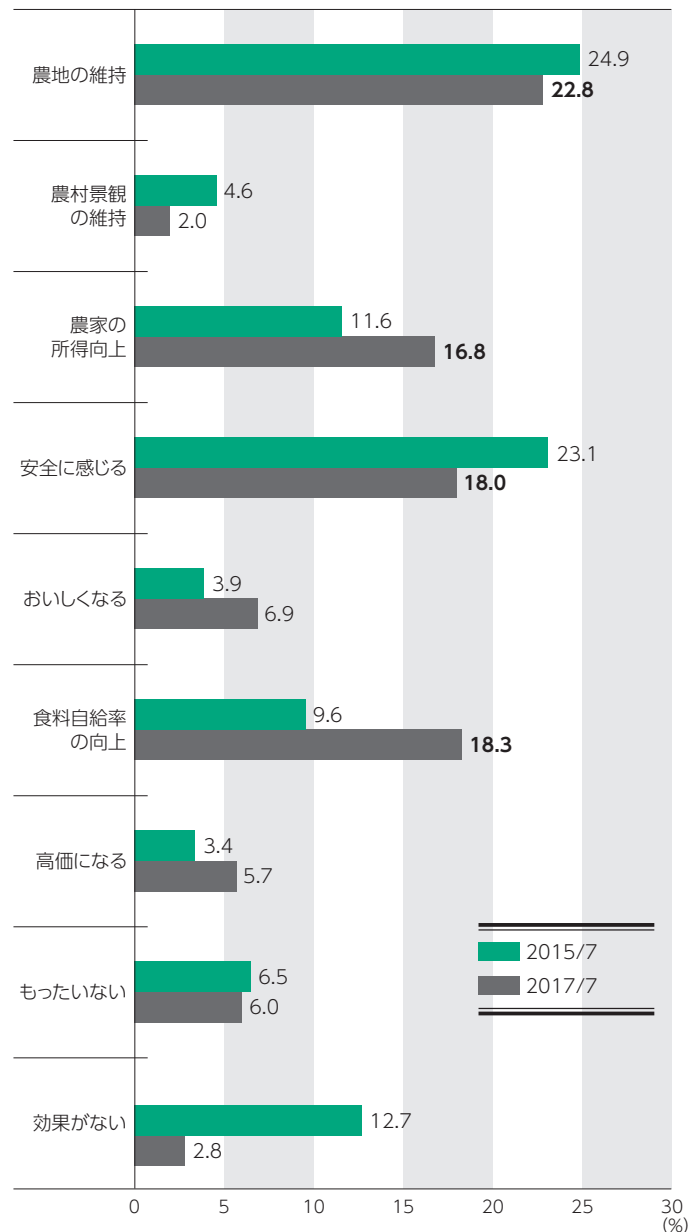


図6 家畜の飼料に国産の米を利用する取り組みにより、どのような効果が期待できると感じるか



今回ご紹介した内容を含む本調査結果に関する公表資料は、当公庫ホームページに掲載しております。
(<https://www.jfc.go.jp/n/findings/investigate.html#sec04>)



【調査概要】
● 調査対象 全国の二〇～七〇歳代の男女二〇〇〇人(男女各一〇〇〇人)
● 実施時期 二〇一七年七月
● 調査方法 インターネットによるアンケート
【注】図については、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

(情報企画部 五十嵐 拓)

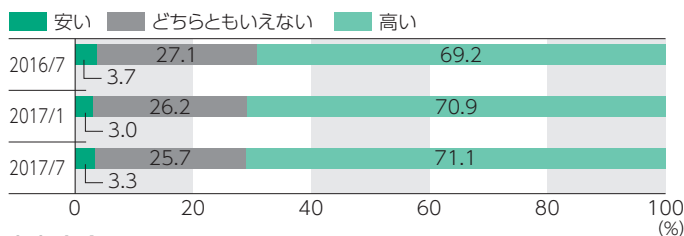
今回の調査から、消費者のイメージでは引き続き国産を支持する傾向があるものの、輸入食品のイメージも改善傾向が見られました。イメージの良い「国産」をさらに確固たるものにするために今後対策が求められそうです。

また、「三割高を超える価格でも国産品を選ぶ」が二〇・三%と二割を超える水準となっています。これはその他の結果も踏まえると、消費者は国産食品に対して、安全でおいしいといったイメージを持っており、輸入食品と比べて割高になっても、国産食品を選ぶ傾向が続いていることがうかがえます。

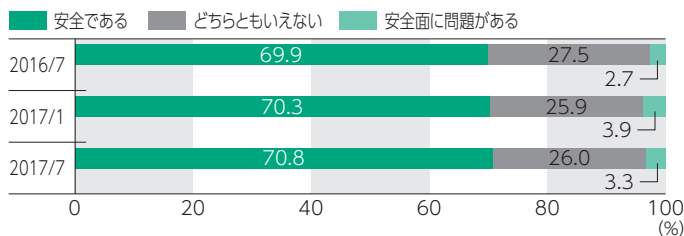
図8 国産原料の食品/輸入食品に対するイメージ

国産食品

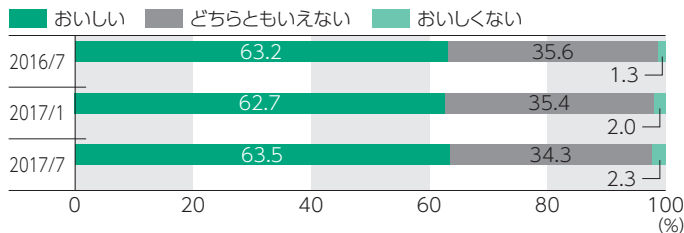
(1) 価格



(2) 安全面



(3) おいしさ



輸入食品

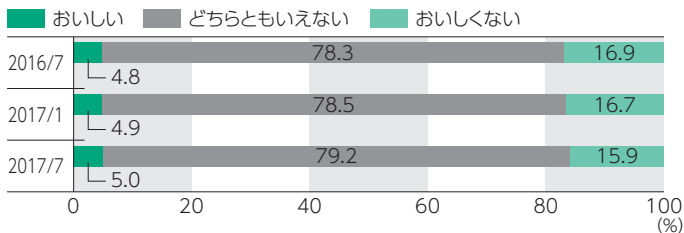
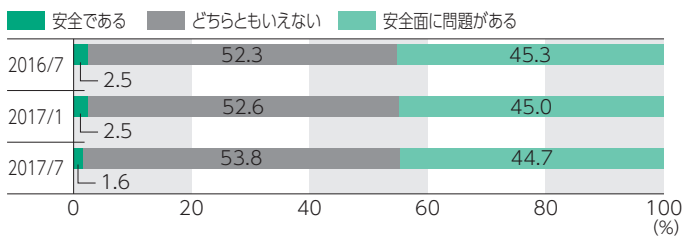
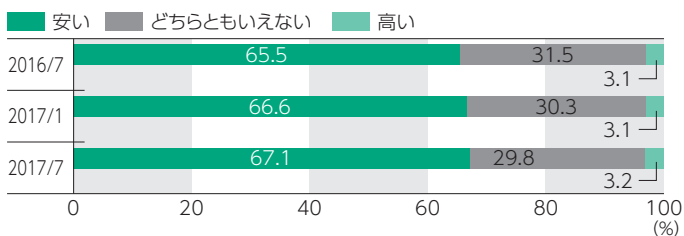
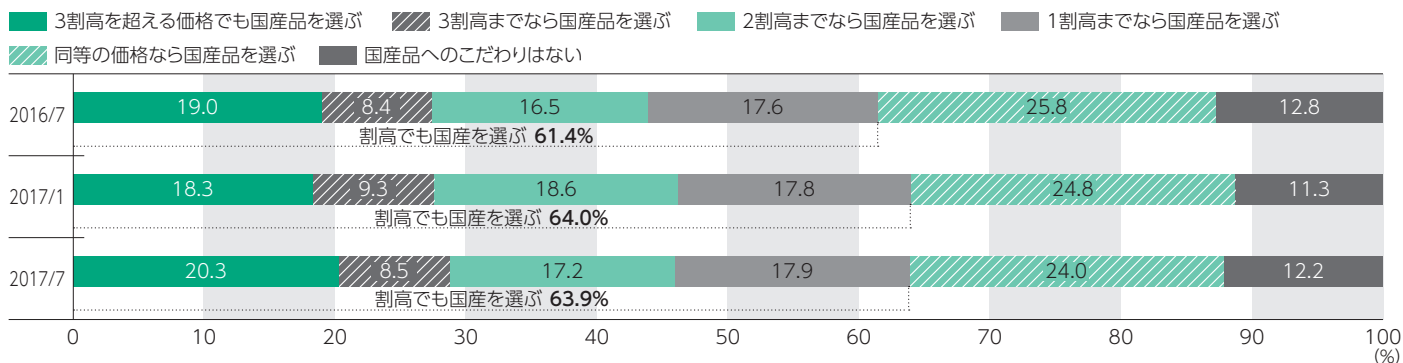


図9 国産食品の輸入食品に対する価格許容度



名産地として知られる
日本屈指のレンコン産地
家族共働の大規模農業
非農家から新たな人生
いい選択でした、私。

農と食
の邂逅

酒井 和代 さん

徳島県鳴門市
有限会社酒井農園

インターネットを活用するなど、生産者自らの直接販売が増えている。レンコン大規模産地で家族共働で目指す地球にやさしい農業は、作り方や作物の情報提供など他とは違う差別化を武器にして。





P19: 時間を見つけて、洋裁の他、ハワイアンダンスにも通うなど多彩な趣味を持つ和代さん P20: 苦労して掘り上げたレンコンは義父、理さんの名前にちなみ「理(さと)りレンコン」というブランドで販売される(右上) 地下水できれいに洗ってから出荷する(右下右) 徳島県産のレンコンは他産地より高い相場で取引される(右下左)「やんちゃざかり」という創大君と晶大君と共に(左)



非農家からレンコン農家へ

徳島阿波おどり空港から車で鳴門市大津町へと向かう。徳島県内でも有数のレンコン産地とあって、車窓から見事なレンコン畑が広がる。白やピンクの花も咲き、極楽にいるような気分になる。

同町内に約八〇戸あるレンコン農家の中で、酒井農園は異色の存在だ。系統出荷が多い土地柄にあつて、年間に生産する約六〇トンのレンコンのおよそ七割を小売店や消費者に直接販売する。安全性も重視し、四診ある全てのほ場での農薬使用量を慣行栽培に比べて八〇%以上減らし、一部では有機栽培も行っている。

三、四月に植え付けたレンコンは、品種により七月から出荷でき、品種を変えながら翌年六月までほぼ一年中出荷する。酒井和代さん(三六歳)の役割の一つに、夫で代表取締役の建記さん(三九歳)、義父の理さん(六七歳)、義母の初江さん(六七歳)が収穫したレンコンを、きれいに洗って出荷するまでの作業がある。「アクが少なく、甘みが引き立つ」と圧倒的なブランド力を持つ徳島県のレンコンだが、スーパーによつては「酒井さんのレンコン以外は売らない」と指名買いされるほど高い評価を受けているだけに、出荷作業にも気をを使う。

和代さんが本格的に農園の仕事を始めたのは二〇一五年から。「一本たりとも同じ形がないレンコンですが、お義父さんはあつとい

う間に箱にきれいに入れます。重さも手に持つ感覚だけで当ててしまうけど、私はまだまだです」と謙虚に言う。

大津町から車で四〇分ほど離れた佐那河内村で生まれ育った和代さん。村役場に勤めていた時、建記さんと知り合った。すぐに意気投合し、三カ月ほどで結婚に至った。「農家に嫁ぐと言うと心配する人もいますが、私はむしろ同じ公務員と結婚するよりいいと思います。農家ならば少なくとも食べることは困らないし(笑)」。そして、「(人生の選択が)良かったかどうか分かるのはあの世に行ってから」という自らの母の名言に従い、建記さんと添い遂げる決心をした。「非農家出身で、レンコンのことも全く知らなかった。パパ(建記さん)と知り合つてすぐに『レンコンもゴボウみたいに縦に生えるの?』と聞いて、大笑いされました」

結婚して間もなく、長男の創大君(六歳)が、三年後に次男の晶大君(三歳)が生まれた。その後しばらくは家事や育児が中心だったが、徐々に出荷伝票を書いたり、レンコンを粉砕したパウダー作りをしたりと仕事を増やし、現在は出荷と加工作業をほぼ任されるようになった。

レンコンに「途な」パパを支えたい

レンコンの収穫作業といえば、水を張った畑にウェットスーツを着て入り、ホースの水を使って水圧で泥を飛ばしながら収穫する様子を思い浮かべる。しかし、徳島のレンコ



ンの収穫方法は違う。「強い粘土質の土壌なので、水圧をかけても浮いてこない」（建記さん）からだ。

収穫の数日前に畑の水を抜き、葉っぱや茎をトラクターで除去した後、パワーショベルで表土を取り除く。その後、地表に出た小さい芽を頼りに、熊手を使って地中に埋まったレンコンを掘り上げていく。傷付けないように一つ一つ丁寧に腰を曲げたまま、足を取られるほど粘っこい泥の中を長靴で進んでいく作業がどれほど過酷な作業なのかは建記さんのたくましい体つきを見れば分かる。建記さんは収穫作業が終わった夜も一人トラクターに乗って、ライトを点けて畑を耕す日もあるという。

そんな建記さんの姿を見て、和代さんは「レンコンに對し、あそこまで一途で、誇りを持って仕事をしているのは本当にすごい」と感服。「私の目にはレンコンとパパは一体化しているように映ります」

収穫作業にこそ直接かわわっていないが、和代さんも幼い二人の子どもの面倒をみながら、六、七月にあるわずかな端境期を除き、日々はレンコンと共にある。非農家から嫁いだ和代さんにとってはタフな毎日だという。一日中休みなく体を動かす生活に慣れるにはもう少し時間がかかるのかもしれない。それでも「レンコンのおいしさを知ってもらおうとパパが頑張っしょうけん、石にかじり付いてでもやっていかなければ」と自らを奮い立たせている。

食べ手の視点で情報発信

そんな和代さんを横目で見ながら建記さんは「農家出身じゃないからこそできることがあると思う」と話す。「食べ方や保存方法など、自分たち農家にとっては当たり前と思っていることを知らない消費者は多い。そういう視線に立てるんじゃないかと思っています」

消費者に発送する際、レンコンに添えるリーフレットは和代さんが手作りしたものだ。下ごしらえの方法や保存方法と共に、料理方法も紹介している。手の込んだ料理はあえて載せない。「忙しかったり、料理が苦手という人に、時間をかけず簡単でおいしく食べられる方法があることを伝えたい」と和代さん。リーフレットを読んで驚いたことは、レンコンは節によって菌触りや味が異なり、料理によって使い分けられることだ。「第一節はあえ物や酢の物でシャキシャキ感を楽しめ、第二節は、第三節は、もっちり粘ります」

があるので「煮物向き」とある。

これこそ、生産者だから知っている情報であり、消費者にとっては大きな発見だ。和代さんは「れんこんパウダー」を使ったレシピづくりにも力を入れている。小麦粉の代わりにお好み焼きに少し入れるとふわっと仕上がり、シフォンケーキに入ればしっとりとして仕上がる。小麦アレルギーのある人にも重宝されるという。

農園の様子はフェイスブックでも発信している。ほ場にいる時間が多い建記さんが写真撮り、和代さんが文章を添えるという共同作業に仲の良さがうかがえる。

和代さんの趣味は洋裁。着やすさを優先した普段着を作り、SNSで発信している。「時間的な余裕がないので、なかなか作れないんです」と言うが、毎月一回徳島市内で行われるマルシェではリスパッツと呼ばれる股上の深い自作のパンツを身にまとい、ファッション通のお客さんとの会話が弾むことが多いという。「農産物販売以外のところで、消費者とつながる手段が持てるのは良いこと」と建記さんも応援している。

SNSで紹介されている洋服からは、着心地の良さを大切に考える和代さんの優しさを感じられる。レンコンへの想いも同じで、あくまでも食べる人に想いを寄せながら情報発信をしている。日本を代表する徳島のレンコンのおいしさを食べ手の目線から発信する。これほど強力なタッグはない。

（青山浩子／文、河野千年／撮影）

四〇年近く、この仕事をしていると、さまざまな情報が入ってきてはその知識も更新されてきました。例えば、現代医学において、人間の幸福感や気の持ちようは「脳科学的に分析できる」といいます。

脳から分泌される「セロトニン」という神経伝達物質は、脳機能を安定させる働きがあり、安心感や満足感という感情を生み出すものとして、今ではすっかり有名になりました。「うつ病」の人はセロトニンが脳内に足りないことも分かっています。

私も最近の診察で、「あなたの脳にはセロトニンが少なくなっている」と診断され、シヨックを受けました。「あと、ドーパミンの出力も悪くなっているから、注意してください」ですって。原因は、睡眠不足が重なってしまったからだそうですが、もともと日本人は「うつ病」になりやすい民族らしいのです。

少し、難しくなりますが、セロトニンが神経細胞に取り込まれる時に活躍するのが「セロトニントランスポーター」と呼ばれるたんばく質で、ポンプのような役割を果たす物質です。もともとこの物質が少ないタイプの人が日本人だと七割ほどいるといいますが、アメリカ人は二割程度です。つまり日本人は脳科学から見ても、欧米人に比べて、自分に対して厳しく、危機意識が必要以上に高い人が多いといわれています。それが「謙譲の美德」にもつながっていると思いますが、やはり「私って駄目な人間なんだ」と、自信を喪失する原因にもなっているのです。

私は、そのセロトニンやセロトニントランスポーターを脳の中に増やす効果があるのはどんな食べ物なのかを研究しました。その結果、肉を食べることがまず大事だということ。そして、脂肪酸の一種であるドコサヘキサエン酸(DHA)やエイコサペンタエン酸(EPA)などの物質がたくさん含まれている青魚、オメガ3系脂肪酸が多く含まれているアマニ油やえごま油を意識して取ることです。これらは、認知症予防にもつながる食べ物ですが、何よりも「うつ病」対策には必須の栄養素であることが分かりました。私も最近はおアジのなめろうやサバのみそ煮、サンマの塩焼きなどを積極的に食べるように心掛けています。

皆さんも、うつ病や認知症にならないために、これらを毎日たくさん食べましょう！



フリーキャスター
堀尾 正明

ほりお まさあき
1955年生まれ、埼玉県出身。早稲田大学卒業。俳優座退団後、81年NHKに入局し、北九州、福岡、大阪、東京で司会や報道番組のメインキャスターを務め、2008年退職。現在、TBS系列「ビビット」、日本テレビ系列「誰だって波瀾爆笑」、BS-TBS「諸説あり!!」などの番組で総合司会などとして活躍中。

脳を意識して食べてます!

10品目以上を有機栽培

差し出された名刺には「野菜生産の請負人」と大きく記載してあった。野菜生産を請け負っていることを表すほかに、契約した内容の野菜の納品を保証する、という意味を込めていると関治男さん（六六歳）は説明する。

関さんが営農するアクト農場では、三六〇棟のハウスでコマツナ、ミズナ、シユンギク、パクチー、ルッコラ、ターサイ、バジル、ミントなど常時一〇品目以上の野菜を有機栽培している。そして、ほとんどの生産物は契約相手先へ直接販売する。契約相手先は、業務用野菜の卸売りをしているデリカフーズや、こだわりの野菜の宅配サービスを行うらでいっしゅぼーやなど大きな企業から、地元のレストランなど小規模な取引先まで四〇社以上ある。契約相手先への生産物の納品は、ニーズが異なるためロットも納入日もさまざまだが、相手先との綿密な交渉により安定した取引を実現している。

さらには「停滞は衰退」と考え、毎年規模を拡大、販路も増やし黒字経営を続ける。

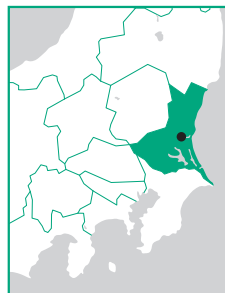
二〇〇〇年、関さんはそれまでの

経営紹介

ニーズに応える野菜請負人ビジネス 業務用から街のレストランの御用達



肥育牛生産のときから二人三脚で歩んできた妻の美恵子さんと



茨城県東茨城郡茨城町
有限会社 アクト農場
代表取締役 関 治男

設立 ● 2002年9月9日
資本金 ● 2,100万円
売上高 ● 4億2,000万円
事業内容 ● コマツナなど施設野菜（土耕栽培）
経営面積 ● 約30ha
構成員 ● 72人（役員2人、社員12人、パート40人、
中国人研修生18人）
URL ● <http://www.act-farm.com/>

肥育牛生産から経営の多角化を図ろうと、野菜生産を始めた。あるとき、ホテルのシェフから「ロケット（ルッコラ）」の生産を相談された。そのシェフは輸入物を使っていたが値段が高いこともあり、国内で安全・安心なロケットを生産してくれるところはないかと生産先を探していた。当時、ロケットという名前も知らなかった関さんだが、持ち前の好奇心も加わりいろいろと調べた。種苗店には種を問い合わせ、生産しているJAが千葉県にあると知るとそこに足を運び生産方法を学んだ。そして、やっとロケットの生産ができるようになりハウス一棟で栽培を開始した。思うような収益には結び付かなかったものの、喜ぶシェフの姿を見て相手の希望する野菜を生産し要望に応えること、また、生産した野菜がどのように食べてもらえるのかなどが直接把握できることの喜びから「請負人」を目指したという。

リスク考え多品目に生産

「生産を請け負う」直接販売では、相手との信頼関係が重要と考えている。特に、契約相手の必要な品質で必要な量と納期を絶対に守ることだ。

品質保証のためにまず、土作りにこだわっている。家畜のふんにオガクズ、スギ、ゾウキなどを混ぜて発酵させ、堆肥を作る。栽培する野菜の葉の色なども見ながら毎年作る堆肥を変えている。そして、日本有機農業学会理事の小祝政明氏の理論を参考に土壌分析を行い、土に含まれる肥料やミネラル成分などを把握。客観的なデータを駆使して肥料を設計、補給している。

生産では播種や防虫ネット張り、収穫、袋詰めなど、一連を通じて人海戦術によるところが大きい。対応する機械化技術がないため手作業に頼らざるを得ないという。従業員の熟練度が大切であるため、毎朝全員でミーティングを行い、ハウスごとの作業の進捗状況などを発表し情報を共有している。

量の確保のために、しっかりとした播種計画を立て、出荷の際のリスクを考慮し契約よりも二割ほど多く生産する。さらに、計画出荷のために契約相手先と納期やロットなど綿密な打ち合わせが欠かせない。なお、結果的に余剰となった野菜については、別の契約相手先に連絡すれば値引きすることなく買い取ってもらえていると話す。

野菜の品目は、契約相手先から

生産を依頼され、次第に増えている。ただ、関さんは「単品目を大量に生産すれば、当然、効率は上がりますが、顧客との信頼関係の方が大切です」と言い、契約相手先が望む品目を最優先で提供しようと考えている。一方、契約相手先の意向に沿うほど効率は下がるが、単価でカバーし利益を上げる。栽培前に単価設定を行うことで計画生産の見通しも立ってくる。

欠品をしない安定性、農産物のおいしさ、有機栽培であるといった質の高さなどで契約相手先から信頼を得ていることに加え、東京など大都市圏へのアクセスの良さもあり、市場出荷に比べていずれも高値で取引されている。また販路は、口コミやホームページからの問い合わせなどで自然に広がってきていると話す。

経営に役立っているものの一つがGAP認証制度だと言う。二〇〇七年に従業員の組織管理への気付きを期待しJGAPを導入した。現在ではさらに社内独自の生産管理基準を設けているが「JGAPによる適切な農場管理を行っていることのお墨付きが、従業員の自信につながっています。毎日のデータ記帳なども単に書き写すという行為で

はなく、その行為がJGAPの認証につながるのです。自主性が生まれ責任感が向上し、その結果、品質や量など生産性向上に役立っています」と話している。

さらに、新たな事業展開が見え始めている。アクト農場には、将来の独立を目指す人たちも多く働く。JGAPの取り組みにより農場管理方法などをしっかりと理解しているため、独立後も同様の管理が可能だ。そこで、関さんは地域での独立者との生産連携、端的には、フランチャイズシステムの構築を考えている。アクト農場は生産リスク軽減につながり、独立者も販路を確保できるため経営の安定に役立つ。

地域をワクワクさせる農業

関さんは、地域での独立を希望する人たちには自身のネットワークにより農地を積極的にあつせんしている。それは、独立希望者への支援と地域貢献の気持ちからだと言調する。

「私もチャレンジの人生です。独立してやってみようと思うならば、ぜひやってみたらいい。うちの農場じゃ、お給料はそんなに増やしてあげられないしね」と独立希望者支援の考えをユーモア込めて話す。耕

作放棄地の解消につながり、さらに、それら独立者とのフランチャイズシステムの構築は地域農業の発展に直結すると考えている。

関さんは三八年前の二六歳のとき、現在の場所で五〇㊦の土地を借り、肉用牛肥育を始めた。飼育頭数五〇〇頭を目指し約二〇年かけ目標を達成した。達成したばかりの二〇〇〇年、日本ではBSEと口蹄疫が発生、牛の価格は暴落する。関さんも中国から稲わらを輸入していたため口蹄疫の感染のリスクはゼロとはいえなかった。牛ふんをたい肥化し地域の耕種農家に提供していたことから、野菜生産に関する情報や地域に耕作放棄地が増えていることを聞いていた関さんは、そこで、経営の多角化を野菜生産で図ろうと決めた。野菜の栽培方法なども地域の農家さんが全て教えてくれたという。

「私は、地域に活かされ守られてきました」と語る関さんに今後の経営を聞くと「地域の人々や契約相手先など関わってくれている人は、皆、信頼できる人ばかりです。アクト(アクト行動する)の名の通り、地域農業をし続けていきたい」と目を輝かせた。

(情報企画部 城間綾子)



福島県喜多方市教育委員会 学校教育課
課長補佐・指導主事

中村 豊子

(五五歳)



● なかむらとよこ ●
一九六一年福島県生まれ。八六年福島大学
教育学部卒業。小学校教諭として県内五
市町、七校に勤務。喜多方市内では、第一小
学校と塩川小学校に勤務し、実際に子ど
もたちと農業科の学習を行う。二〇一七年
四月より現職。

小

「学校で農業の授業がある」と聞いたら、皆さん驚かれますよね。しかし、決してこれは農業後継者を育成するための取り組みではありません。「土を耕し、種をまき、命を育み、命をつなぐ」という人間にとって最も基本的な活動である農業を通して、「豊かな心」「社会性」「主体性」を育成することが、「喜多方市小学校農業科」のねらいです。

喜多方市は、雄大な自然と良質な水に恵まれ、米を基幹作物とし、グリーンアスパラなど園芸作物の栽培にも力を注いでいます。ですから、「第二の自然」と呼ばれる田んぼや畑（環境）と農業従事者（支援員）に恵まれていることが基盤にありました。

そんな喜多方市で農業科の構想が生まれたのは、当時、喜多方市長だった白井英男さんが教育委員会に話を持ち掛けたのがきっかけでした。「国語や算数と同じように、子どもたちに農業を勉強させたい」と。その想いが通じ、二〇〇六年に国の構造改革特別区域として「喜多方市小学校農業教育特区」の認定を受け、小学

校に全国初の教科としての喜多方市小学校農業科を設置し、翌年三校で農業科の授業がスタートしました。

しかし、国語や算数には指導の基準となる「学習指導要領」がありますが、農業科にはそうしたものが何もなく、私たちは途方に暮れました。参考にと農業高校を訪れ、先生方に意見を聞きました。「作物も家畜も生き物ですから、命の大切さが分かると思います」との答えに、私たちは農業を教育に取り入れる価値が大きいことを知りました。

〇八年三月、農業科の指導内容が「総合的な学習の時間」で実施可能となったため、〇九年度から総合的な学習の時間での取り組みとなり、一二年度からは市内一七校全ての小学校で農業科を実施することとなりました。この間、大勢の皆さまにご支援をいただいたことは言うまでもありません。

農業科の学習効果を上げるために、市では三つのポイントを大切にしています。まずは、野菜など農作物を種から作ることです。「こんな小さな一粒の種から、あ

んなにたくさん大豆ができるの？」と、子どもたちは命の不思議さに関心を向け、愛着を持って世話をします。次に、できるだけ手をかけることです。自分が育てている苗がどのくらい伸びたのか、物差しを手に記録を取ります。そして、ゴールを見据えて作付けすることです。豆腐作りや芋煮会、餅米と小豆を収穫した学校はお赤飯にしてお年寄りに配るなど、共通体験を通して収穫の喜びと作物を無駄にしないことを学びます。

さて、喜多方市の農業科が全国的に知れ渡るようになったきっかけがありました。それは、東日本大震災の翌年、「第四二回日本農業賞・特別部門第九回食の架け橋賞」において大賞を受賞したことです。結果、ここ数年は全国の視察団体が多く訪れています。そこで、必ず質問されるのは、東日本大震災後の農業科の取り組みについてです。震災後も農業科の学習が途切れることはありませんでしたが、六年経過した今でも、実習は場はもちろん、収穫物についても放射線量検査を行って、その結果を市のホームページに掲載しています。

今年四月には、日本児童文芸家協会会員の浜田尚子さんが、『田んぼに畑に笑顔がいっぱい』のタイトルで

農業科の挑戦を一冊の本にしてください、学校関係者や地域住民にとって喜ばしいものになりました。

一方、市では〇九年度より子どもたちの心の成長を知る一つの手段として、全小学校の三〜六年生を対象に、「農業科作文コンクール」を開催しています。農業の大切さや素晴らしさ、作物の命などに気付いた子どもたちは、「土のふとんがやわらかくよいふとんだと、こんなおいしい野菜ができるんだ」(三年生)などと、実に感動的な表現をします。農業科の活動から得た実感は、子どもたちの知識・心・人間関係を豊かにするだけでなく、表現力の向上にも、とても大きな教育効果があることに私たちは気付かされました。

年々わが国の農業を取り巻く状況は厳しくなり、問題は山積しています。喜多方市も例外ではありません。農業従事者の減少、農業科支援員の高齢化などが現実問題として挙げられます。また、学校現場も社会情勢の変化と共にさまざまな問題を抱えています。基本的な人間の営みが変わることはありません。

私たちが継続してきた喜多方市の農業科に自信と誇りを持って、これからも変わらずに子どもたちの豊かな心の育成に取り組んでいこうと思っています。



よい土のふとんにおいておいしい野菜が育った。
小学生の子どもにも農業科の学習を始めよう。

豊下 勝彦 さん

秋田県
ポークランドグループ 代表

生物活性水で環境保全・地域循環農業も
チャレンジ精神旺盛に日本型畜産目指す



秋田県で年間一五万頭のSPF豚の大量出荷と同時に、生き物に効果のある生物活性水の活用によって悪臭をなくす、環境保全型・地域資源循環型のクリーンな養豚経営に成功している。しかも、安全の証明と言える

生産履歴公表のJAS豚肉認証や農場HACCP認証をいち早く取得。放し飼いでストレスをかけない動物福祉飼育に取り組み、また輸入飼料だけに頼らず国産米の飼料を使った独自の日本型畜産を経営する。

農業で幸せになろうが合言葉

——新しい地方の時代を創り出すための企業理念として「農業で幸せになろう」を合言葉にした、と聞きました。豊下 農業の中でも、とりわけ養豚業は「苦しい、汚い、臭い」など3K職

場と言われかねない状況です。農業が大好きでぜひ働きたいと思う人は少なく、むしろ仕方なく就労するケースが圧倒的です。

そこで、私はあえて異端児と言われるでもいいから、これまでとは全く違う養豚農業をしてみよう、しかも地域から愛されて必要とされる企業にしたいこう、そうすれば、若者がやりがいや誇りを持って間違いなく新しい地方の時代を創ることができると考えたのです。

——異端児発想が面白いですね。どんな取り組みを考えたのですか。

豊下 「地域農業の中心に『ポークランドグループ』がある。あの企業はなかなかいいぞ」と言われるようにしたい、と思いました。具体的には、悪臭公害を出さない大胆な対策を講じる、安

全で安心な作り手の姿が見える農場経営にする、そこで作られる豚肉がとびきりおいしいという消費者からの評価を得る、養豚の堆肥や液肥を周辺農家で活用してもらって環境保全型・地域資源循環型の農業モデルにする、などです。さらに、農業企業とは思えないような働く意欲の出る職場づくりも目指しました。

——と言いますと？

豊下 当初、一農場二人体制で仕事を進めたら、夜中まで残業しないと回らず、結果的に辞めていく若者がいました。そこで、異端児発想から仕組みを大胆に変えようと思ったのです。

——若者がやりがいを持てるような体制に変えたのですか。

豊下 そうです。「農業で幸せになろう」の具体化です。働く意欲を保って

もらうため、一農場二〇人体制で週休二日制にしました。そして有給休暇を認め、ボーナスも支給し、さらに社員旅行など福利厚生を充実させました。二〇年前にそれらを制度化して以降、一回の募集で何人もの若者が応募してくれるようになり、今では社員一三四人（うち女性三人）となりました。平均年齢が三四歳で、若者を中心に作業現場でアクティブに働いてくれています。

しかし、若者だけが地域社会を構成しているわけではありません。高齢者雇用の場の開発も進め、雇用拡大に努めています。

悪臭除くBMW技術が核

——SPF豚のふん尿などをBMWという技術で浄化し、悪臭を出さない



直売店で経営戦略をエネルギーに語る豊下勝彦さん

Profile

とよしたか（つ）

一九六一年東京都生まれ。五六歳、秋田県立十和田高等学校卒業後、旅行会社勤務を経て鹿角郡農協（現JACF）に入り畜産課長などを歴任。食肉センタープロジェクトに携わった関係で九五年の豚経営に従事する。持ち前のタフな行動力と旺盛な問題意識で、安全・安心の作り手の顔が見える日本型養豚を目指す。環境保全型農業推進コンクールで農林水産大臣賞など受賞歴は多数。

Data

ポークランドグループ

有限会社ポークランド、有限会社十和田湖高原ファームなど四農場、株式会社あぐりランドなど六社で組織。秋田県鹿角郡小坂町に本社。豊下勝彦氏代表。SPF豚をBMW技術を使い健康に育て上げ「桃豚」ブランドで生協、スーパーに出荷。年間一五万頭出荷する日本最大級のSPF豚農場。JAS豚肉認証や農場HACCP認証を取得。年商五五億円。社員一三四人。

ようにしたのは見事です。

豊下 BMWは土の中のバクテリアと、軽石や御影石などに含まれるミネラルを利用して豚の尿など汚水を自然に浄化する技術です。あるきっかけでこの技術の素晴らしさを知り、いち早く導入に踏み切りました。臭いが本当に消えて、驚きました。

ところがSPF豚は、豚赤痢など五つの病原菌を持たないように、農場で厳重に滅菌管理をしなければならぬのに対し、BMWは逆にバクテリアを活用するものです。本来ならば

相反する技術で両立が難しいのですが、試行錯誤の末、それを可能にしました。悪臭対策の要はBMWですから、必死でした。

——BMWを知るきっかけは何だったのですか。

豊下 私が勤務していた農協では、食肉センター建設がプロジェクトとして行われており、併せてそこに供給する大型養豚団地建設計画が具体化しました。養豚農場の悪臭対策が大きな課題で、畜産施設を見学する中でこの技術と出会ったのです。

胸を張る地域共生モデル

——どのような施設だったのですか。

豊下 秋田県の田沢湖町にある肉用牛の肥育農場です。牛舎はボロボロなのに、何とそこにはハエ一匹いないことに気が付き衝撃を受けました。

農場主から「そのコンクリートの尿だめに手をつっ込んでみろ」と言われて、恐る恐る手を入れたら指先の感触がサラサラで、臭いもないのに驚きました。これがBMW技術を活用した生物活性水との初めての出会いで、薄めて牛に飲み水として与えたり、牛舎内の洗浄水として利用すると聞いて二度びっくりしました。その後、宮崎県綾町が町ぐるみでBMW技術を使い、地域資源循環型の町づくりに取り

組む様子を見て、私は素晴らしい技術だと納得し、導入を決めたのです。

——ところが養豚団地プロジェクトでの人事がうまくいかず、その建設に関わっていた豊下さんが経営を引き受けた？

豊下 誰も引き受けないのならばやるしかない、と私は三三歳で農協を退職し、現在のポークランドの立ち上げに奔走しました。

当時、全農では生産基盤拡大のため「SPF豚一〇〇万頭構想」が立ち上がり、その最初の農場として全面的な協力を得ました。その時、無公害農場建設のポイントにBMW技術の導入を考えたのです。SPF豚と矛盾するものの、独自に判断して導入したBMWという技術を活かして環境保全型地域資源循環型の養豚モデル農場にしようと思ったのです。

——BMW技術は、誰か専門家が独自研究した結果なのですか。

豊下 BMW技術の由来を調べたところ、京都大学の教授の方が自然浄化システム研究の過程で理論化し特許も取得しており、お弟子さんたちが全国で普及に努めていました。

この技術で浄化された水はミネラル分が豊富で、豚に飲ませると腸内環境をよくして免疫力を高めます。そればかりか豚舎内に噴霧すると悪

臭防止や環境改善にも効果があるのです。

——それを環境保全型・地域資源循環型養豚経営に活かそうと考えた？

豊下 SPF豚から排出されるふん尿がBMWの浄化作用で臭いもほとんどなくなり、周辺農家にとっては堆肥や液肥として活用され、文字通り地域循環していくのです。

ポークランドグループは現在、四農場で年間一五万頭の豚を出荷しています。もし悪臭の対策をしなければ、農場周辺の方々からは多くの苦情が寄せられてしまうでしょう。その意味で、胸を張れる共生モデルです。

また、対外だけでなくグループ内でさまざまな環境負荷を減らすことは重要ですので、二〇〇三年にISO14001という環境マネジメントシステムも取得しました。一三年には「環境保全型農業推進コンクール」で農林水産大臣賞をいただき、外部評価を得られたのはうれしかったです。

認証取得し東京五輪対応

——安全の証明となる生産履歴を示すJAS豚肉認証と農場HACCP認証も取得していますね。

豊下 これらの認証取得は生産現場が安全で安心に管理されていることを示す意味でも必要です。

実は、生協パルシステムとの取引では「公開確認会」という生産履歴を生産現場でチェックする、生産者と消費者の信頼関係に基づく二者認証の催しを実践しています。その際に、もっと公正な第三者機関の認証も必要ではないか、それを対外的に証明する方法はないか、と模索したのです。

——東京五輪の食材の調達基準にGAP認証が必要とか。

豊下 そうですね。そのことは今、農業現場でも大きな課題になっています。私たちはこれまでの現場経験を踏まえ、早めにGAP認証の取得に向けて動き、五輪組織委員会には「私たちのブランド肉である『桃豚』は食材対応が可能な豚肉です」と、手を挙げたいと思っています。

その「桃豚」はSPF豚の特徴である豚肉が淡いピンク色であることから、ピンク色は幸せの色だ、ということとで名付けた自慢の豚肉です。

——黒豚など高級豚がある中で、どの価格帯を狙っている？

豊下 桃豚は味や品質の良さという点に関して、他の高級豚にも一歩も引けを取らない自信があります。それよりも、私たちは桃豚という、ちょっと手を伸ばせば手が届く価格帯の豚肉にこだわっています。

——販売には生協向け以外にスーパー

など量販店向けが主力？

豊下 そうです。他には全農とも販売面で協力度体制を組んでいます。それと私たち自身の直販店も持ち、六次産業化につなげています。

——生協とは飼料について国産米を活用することで連携したとか。

豊下 輸入飼料への依存を減らす意味で、国産米を活用する効果は大きいので、生協パルシステムと共に国産米飼料で生産した豚肉について「日本のこめ豚」というブランド開発につなげました。

耕作放棄地借り上げ拡大

——日本型畜産を全面に押し出していますが、その意味するところは？

豊下 安全や安心を最優先に健康的に豚を飼育するために動物福祉の重視を考えています。室内型の放牧によつてストレスから豚を解放すること、つまり大事なことは作る人や食べる人が共に豊かな気持ちになれる仕組みづくりこそが日本型畜産だ、と考えているのです。

一方で、豚の体重を増やすには輸入大豆などの濃厚飼料に依存せざるを得ませんが、国産米の飼料活用比率を一〇%から三〇%まで引き上げて、地域資源循環型と飼料の自給化につなげていきたいのです。

——次の展開としては、いずれ海外に輸出も？

豊下 輸出は二〇一七年三月から香港向けにスタートしたばかりで、まだまだこれから話ですが、シンガポールへの輸出も打診しているところとです。と畜場の認可が下りないと駄目といった現地要因があり、少し時間がかかりそうですが、輸出は有望だと思っています。

——秋田県内の耕作放棄地をうまく活用して、現在の四農場からさらに第五、第六の養豚農場まで手を広げられるとか。

豊下 一六年に作成した「一〇年ビジョン」では二八万頭の年間出荷を考えていましたが、耕作放棄地の借地化などで農場拡張のめどが付き、一〇年を待たずに三〇万頭体制にこぎ着けるかもしれません。

——安全品質へのこだわりを明確にしながらの規模拡大はすごいですね。

豊下 率直に申し上げて、ここまで食の安全や環境保全・地域資源循環、さらに動物福祉にこだわって生産しながら、同時に生協やスーパー向けに定時定量のシステムを維持、そして質や味にこだわっている農場は全国広しといえども他にはないのではないかと自負しています。

(経済ジャーナリスト 牧野義司)



種子をまくイチゴ

日本政策金融公庫
テクニカルアドバイザー

吉岡 宏

イチゴの苗はどのようにして増やすのか
ご存じでしょうか。多くの野菜は種子を
まいて発芽した芽生えを苗にしますが、イチゴ
は親株から発生したランナー（つる）に着いた
子株を切り取って苗にします。そのため、親株
がウイルスなどに感染すると、子株（苗）も感染
してしまいます。また、親株の管理や採苗作業、
さらには、子株を土壌病害の汚染から防ぐため、
地面に触れないようにして採苗する空中採苗
など、手間のかかる作業
が行われています。

イチゴを他の野菜と同
様に、種子で増やすよう
にすると、育苗の省力化
が可能になり、病気の感
染リスクが下がります。
さらに、種子をまけばいつ
でも苗が確保できるなど、
多くの利点があります。

しかし、イチゴは子株
で増やす栄養繁殖性の作
物のため、遺伝形質が固
定されていません。そのため、種子をまくと、親
とは異なった形質のイチゴが現れるのです。

種子をまいて苗にするイチゴ品種（種子繁殖
型品種）を作るためには、花粉親（♂）と種子親
（♀）のそれぞれを、自殖によって遺伝的に固定
する必要があります。これには長い年月がかか
り、一年に二回の自殖で二〇年近くかかります。
これまで日本では、オランダで育成された種子
繁殖型のイチゴ品種「エラン」が夏秋イチゴ産

地で栽培されていますが、四季成り性の品種で
収量性や品質面で問題があるため、広くは普及
していません。



本初の種子繁殖型イチゴ品種は、千葉県
農林総合研究センターの石川正美さん

らによって育成され、二〇〇八年に品種登録を
出願、二一年に登録された「千葉F-1号」です。
しかし、この品種は収穫期がやや遅いことや種
子が入手できないことなどにより普及しませ
んでした。



種子繁殖型イチゴ品種「よつぼし」
(写真提供：三重県農業研究所 森利樹氏)

二番目の品種は、三重
県農業研究所の森利樹さ
んが中心となり、三重県、
香川県、千葉県と九州沖
縄農業研究センターとの
共同研究により育成され、
一四年に品種登録を出願、
一七年に登録された「よつ
ぼし」です。これは、四季
成り性の品種ですが、通
常の四季成り性品種と同
じ時期に栽培が可能で、
収量性、品質ともに優れており、現在普及に向
けた取り組みが盛んに行われています。

三番目の品種は、千葉県成川昇さんによつ
て育成され、昨年の二月に品種登録出願され
た「美生の宝」です。この品種は、今後どのよう
になるか関心のあるところです。

種子繁殖型イチゴ品種は、開発が始まったば
かりですが、今後のイチゴ栽培を大きく変える
ことが期待されます。

F



Profile

よしおか ひろし
1948年京都府生まれ。弘前大学大学院農学研究科
（修士課程）修了後、農林省野菜試験場入省。農林
水産技術会議事務局研究調査官、（独）農研機構野
菜茶業研究所長、（社）日本施設園芸協会常務理事な
どを経て、2012年10月から現職。専門は野菜の栽
培生理。農学博士、技術士（農業部門）。



農業用トラクター「メカ馬」が走る BAMBAは万人の人で溢れかえる

北海道河西郡更別村

国際トラクターBAMBA実行委員会

吉本 正美



更別村でしか観られない

今年の七月九日、人口三三〇〇人のいつも静かな小さな村は日本中どこを探してもないであろうユニークな競技を見るため一万人を超える多くの人で溢れかえった。

農業用大型トラクターが、馬力数によって「五〇三」のコンクリート製ソリを引き速さを競う「第一五回国際トラクターBAMBA」が、更別村の多目的施設・ふるさと館周辺の特設会場で行われたのだ。

毎年一回、七月に開くこの大会。今年も十勝を中心に遠くは釧路管内の弟子屈町まで八〇〇三五〇馬力の三六台が、また、昨年から開催を始めた女性限定特別レース「メカジヨ・スズランカップ」には都会からの参加者も含む九台が出場した。この四五台が、更別市街中心部から会場まで一・三キロメートルの距離を威風堂々パレードした後、馬力別に四つのカテゴリーに分かれ、畑地・全

長一五〇メートルのコースで馬に見立てたトラクター「メカ馬」がエンジン音をうならせながら、それぞれ優勝を目指しレースに挑んだ。

大型トラクターであるメカ馬が重量級のソリを引きコース内のポールを倒さないようスラローム走行するには熟練の手綱さばきが必要だ。何回も出場経験のある御者から今回が初出場の御者まで、日頃の農作業や練習で鍛えた腕前を披露した。

ときに土ほこりを上げながら走り抜けるメカ馬の姿は迫力満点である。真夏日が続いており、この日も気温は三〇度を超えていた。会場に訪れた多くの親子連れや観光客らが暑さに負けず汗を拭いながら、間近で観戦。どのメカ馬が勝ち抜けるか「競馬新聞」ならぬ「メカ馬新聞」を見ながら楽しんでいた。

「国際トラクターBAMBA」の来場者はそのほとんどが村外からで、本州からも毎年のように来てくれる方もいる。一度に四〇台を超えるトラ

クターのパレードや、ソリを引く一風変わったレースはここでしか観ることができない、と楽しみにしているファンも多い。

トラクターもおもしろいべー！

更別村は、総面積の七〇％が耕地で、二〇一六年現在、総耕地面積二万九千、農家戸数は二二八戸、一戸当たりの経営面積は四九・七畝であり、トラクター所有台数は五・五台を超えている。日本の食糧基地として農業を基幹産業として発展してきた。しかし、全国のローカル地域の経済が衰退していく中、更別村も他人事ではなく、さらなる活性化を図るため、〇二年度に更別村商工会が北海道の補助事業「地域資源調査事業」を活用し、検討を行った。「更別の資源って、何だ？」

住民が村おこしの先進事例を視察し地域活性化の手法を学ぶとともに、改めて地域の綿密な調査・検討を行った。その結果、「大規模農業」「肥沃な大地」「労働と活力・トラクター社会」など更別

profile

吉本 正美 よしもと まさみ

1957年2月生まれ(60歳)。北海道広尾郡大樹町出身。75年から2017年3月まで更別村役場勤務。退職後は、村農業担い手育成センターおよび村結婚支援の専門推進員としても活躍、農業後継者などの育成に力を入れている。今年4月から国際トラクターBAMBA実行委員会の事務などに従事。趣味は囲碁、日本酒をこよなく愛す。

国際トラクターBAMBA 実行委員会

2003年4月更別村の村民主体で設立。農業用トラクターで北の大地を駆け抜ける「トラクターBAMBA」を年1回開催している。メカ馬は隊列を組んで村内をパレード後、更別村ふるさと館の屋外特設会場にてスラロームを走る迫力のレースを展開。決勝レースでは特産品などが当たるメカ馬投票を実施している。この新・スポーツイベントで更別農観社会の活性化を探究しようと活動している。

の農業を素材とした全国随一の地域資源が村にあることを発見、再認識した。そして、この資源をどのように有効活用しようかとさらに検討をした。検討委員である農家の青年から「帯広のばんえい競馬では、馬がソリを引く『バンバ』やってるのだから、トラクターでレースやったらおもしろいべ!」との提案があり、即座に他の検討委員たちからも「おーやるべ!」と賛成の声が上がり、話が盛り上がった。

帯広市が運営する帯広競馬場のばんえい競馬は、体重1トを超える馬が重りを乗せた鉄ソリを引いて直線コースで力とスピードを競うものだ。ばんえい(ばんば)競馬は、北海道開拓時代の農耕馬を利用したもので、一部地域では「草ばんば」も行われるなど北海道が生み出した独自の馬文化

として定着しており、「北海道の馬文化」として北海道遺産にも選定されている。

○三年四月、村民の自主的参加による「国際BAMBA実行委員会」が設立された。コース設定付随イベント、さらには、競技規則など検討の結果、「国際トラクターBAMBA」が誕生した。

なお名称であるが、農家で使っている大型トラクターが、「ジョンディア」「マッセイ・ファerguson」「ニューホランド」など外国製も多いことから「国際」を冠した。

一〇歳から七〇歳代の実行委員

運営の大きな特徴は、後援団体や協賛企業の多さにある。行政や関係機関の理解があり助成金を受けているが、運営に賛同、応援をいただいでい

る企業や個人の方は二〇〇を超え、その寄付が運営費の大部分を占める。

そして運営に当たる実行委員会は、「人と人との架け橋」となればとの思いから、農家の若者たちを中心に多種多様な職業の人達で構成され年齢も一〇〜七〇歳代と幅広い。皆、ボランティアで参加してくれており、その数は村外の人を含め二〇〇人を超える。お互いの意見を尊重し、より良いイベントにするために開催の半年前の一月から取り組みを展開している。

イベント会場には、ばんえい馬とのふれあいコーナー、メカ馬試乗会、ミニメカ馬遊具コーナーの設置、さらに十勝の農畜産物を使った屋台や野菜の販売など幅広い催しを行っている。地域の将来を担う子どもたちへ農業の魅力を伝えると



上: メカ馬45台による商店街のロードパレード。その迫力は圧巻
下: 重さ3tのソリを引いて、ポールを倒さずにゴール目指して走行する

もに、消費者(都会に暮らす人など)との交流が生まれ、安心・安全な食・農産物や農業の大切さを村外にアピールしている。

さらに女性を意識した取り組みも開始した。過去、BAMBAレース出場者に女性も参加したことはあるが、ほとんどが男性であった。しかし、農業の担い手には女性も少なくない。一五年に北海道発の地域ドラマ「農業女子はらべ娘」(NHK札幌放送局制作)が放送され、クライマックスシーンで主人公の農業女子が『トラクターBAMBA』に出演するシーンが撮影されたこともあり、その翌年、第一四回開催時に初めて「女性農業者特別レース」をスタートさせた。

今年は農従事者に限らず、どんな職業の女性でも参加できる条件に改め、女性限定特別レース「メカジョ・スズランカップ」として開催した。参加者は九人、うち四人は農業とは無関係の都会から集まった女性だ。更別村の農業を知ってもらい関心を持ってもらいたいと考えている。

開催自粛の試練乗り越えて

さて、今回の開催で一五年目を迎えたが、その間、順調とはいかない年もあった。

このイベントを開催しはじめて間もなく、十勝管内の主要作物であるバレイショの天敵、病害虫のジャガイモシストセンチュウが発生した。この病害虫の発生が認められた場合は、向こう三〇年間は作物を作れなくなる。万が一、トラクターBAMBAが原因で病害虫が侵入したとなると、もうイベントの続行は不可能だ。そのため、開催の是非が問われた。

検討の結果、この回より全メカ馬に洗浄を義務付けた。メカ馬が自宅農場などを出発する前、指定の受付場所、レース会場出入り時の計四回出場者に高圧洗浄機で車体の隅々まで洗ってもらうよう防疫害虫対策を徹底している。

さらに、二〇一〇年の第八回開催は宮崎県内で発生した家畜伝染病「口蹄疫」の被害拡大を防ぐため、過去に十勝管内でも発生したことがあることを踏まえて、開催の自粛を決断した。

これら問題に直面する度に、関係機関からの情報収集、防疫など対策の勉強会を行った。病害虫対策に万全を期さなければ村内ばかりか出場した市町村の農業経営に大打撃となることを学び、また、地域農業は自らの手で守るという意識改革にもつながった。

地域の絆で連携を

一方で、課題もある。特に役員を務める者の負担が大きいことだ。二六人いる実行委員会の役員は、新聞社や放送局を訪問しイベント開催の周知や新たな協賛企業の開拓などを日中に行っている。各目の職業に少なからず支障がある中で運営が行われているのが実態で、役員の人選は、このような下支えの活動を認知した上で行われている。委員会では、事前に活動する日にちや時間を決めて活動をしたり、仕事内容のマニュアル化を進め役員の負担を減らす努力をしている。

またイベントは、回を重ねるほど内容がマンネリ化してくる。しかしトラクターBAMBAはあえて毎年同じ時期に同じ内容を継続することに意義があると考えている。継続することで地域の

文化として定着していき「トラクターBAMBA」といえば更別」というように人々に認知してもらえる。

更別村では、「トラクターBAMBA」の他にも実行委員会形式により、更別和牛をメインに更別の「食」を結集して、地場の味覚を楽しんだり、村内外に農畜産品や特産品を提供する「さらべつ大収穫祭」も十月に実施している。都市と地方の交流や都市と農村の共生が推進されて久しい。短い時間ではありながらも毎年これらのイベントを通じて交流や共生の役割を担っているものと思っている。

トラクターBAMBAの開催は、地域の「絆」をより強固なものにしていると自負している。村民は自らの意思でイベント運営に参画していることから、みんなトラクターBAMBAに誇りを持っている。小さな村の大きなイベントを継続・拡大していくことで、郷土愛の醸成や地域経済の活性化に貢献しているものと信じている。

更別村は開拓から一一〇年余り。私たちは、先人が切り開いた農地を受け継ぎ、未来につないでいく義務がある。日本有数の大規模経営に発展してきた主産業の農業で更別村にとって、その振興発展は農業が中心であることは将来も変わらないであろう。

こうして農業の魅力を伝え、都市と農村の交流や共生を推進することで、更別村の知名度を上げ移住・定住の機運が高まることを期待している。さらに、六次産業化など新たなむらづくりの可能性も探りながら「元気な村」「いつまでも住み続けたいまち」を目指していく。

『農業をデザインで変える』

北海道・十勝発、ファームステッドの挑戦

長岡 淳一 阿部 岳 著



(瀬戸内人・1,600円 税抜)

一日の魅力がやる気を醸し出す

村田 泰夫

(ジャーナリスト)

町の中は、ロゴマークであふれている。コンビニ、ガソリンスタンド、銀行など、私たちはロゴをパッと見るだけで用事を済ませることができ

る。企業が何を使命として行動しているのか、どのような企業でありたいのか。それらを一目で消費者に訴えるツールとして、コーポレートアイデンティティ（CI）ブームが起きたことがあった。社名の字体や社章のデザインが変わっただけで、その企業のイメージが一変したという経験のある人も少なくないだろう。

農業にもデザインの秘めた力をもっと活かすべきではないか。そんな情熱にかられたブランドプロデューサーの長岡淳一氏とグラフィックデザイナーの阿部岳氏の共著が本書である。

大農業地帯帯広市出身の二人は、農業をデザ

インで支援する会社「ファームステッド」を立ち上げた。農家のロゴやシンボルマーク、農産物や加工食品のパッケージデザインやブランドづくりを手掛け、活躍している。

農家が農産物を売り込むにはどうしたらいいのか、パンフレットはどう作ればいいのか、どんな名刺を出したら名前を覚えてもらえるのか、自家製ジャムのブランド名はどうするか。そんなブランド構築や商品プロデュースに関わる仕事を始めたが、二人は思わぬ反響に驚いた。

「パッケージの変更で売り上げが伸びた」ということよりも、「ロゴマークができて、モチベーションが上がった」とか、「これで前に進める」という声が大きかったのである。

その農場の歴史やこだわり、生産者の想いを一目で伝えるロゴマークを二人は作成する。ロゴを染め抜いた旗を生産者にとってもらい、畑の真ん中に立つてもらおう。その時の生産者の表情は「前に進もうとする自信と、新しい旗印を得た喜びにあふれている」そうだ。

農業とデザインは無縁だと思っていたのだろうか。企業のロゴやCIが従業員の誇りとやる気を支えているように、農場のロゴも生産者のやる気を刺激する。

生産者の想いを消費者に伝えるには、生産者の顔が見えなくてはならない。顔を表現するロゴやシンボルマークなどの旗印は、経済的指標では測れない大きな価値を生み出している。デザインの力の大きさを知る。

F

読まれてます 三省堂書店農林水産省売店 (2017年8月1日～8月31日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 日経ビジネス2017年8月28日号 こここまで朽ちた 独り負けニッポン漁業		日経BP社	639円
2 ルポ 農業新時代	読売新聞経済部／著	中央公論新社	860円
3 JAに何ができるのか	奥野 長衛、佐藤 優／著	新潮社	1,200円
4 協同組合の源流と未来 相互扶助の精神を継ぐ	日本農業新聞／編	岩波書店	1,800円
5 アグリビジネス進化論 新たな農業経営を拓いた7人のプロフェッショナル	有限責任監査法人トーマツ・農林水産業ビジネス推進室／著	プレジデント社	1,500円
6 食料・農業・農村白書 平成29年版 (平成28年度食料・農業・農村の動向 平成29年度食料・農業・農村施策)	農林水産省／編	農林統計協会	2,600円
7 農林水産六法 平成29年版	農林水産法令研究会／編	学陽書房	14,000円
8 世界と日本の漁業管理 政策・経営と改革	小松 正之／著	成山堂書店	3,200円
9 スイス林業と日本の森林 近自然森づくり	浜田 久美子／著	築地書館	2,000円
10 逐条解説 農業協同組合法	農業協同組合法令研究会／編著	大成出版社	14,000円

第一回「アグリフードEXPO大阪2018」の出展者を募集しています

「アグリフードEXPO」は、プロ農業者たちの国産農産物と加工食品の展示商談会です。

この出展対象は、農業者および国産農産物（水産物を除く）を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者の皆さまです。

一回目となる今回は、二〇一八年二月二日（水）～二三日（木）に、ATCアジア太平洋トレードセンターにおいて開催します（第一五回「シーフードショー大阪」も同時開催）。

募集期間は一〇月二日（月）から二月二日（木）までです。小間数が収容上限に達し次第、受け付けを終了しますので、お早めにお申し込みください。

詳細については、公式ホームページ（<https://www.agri-foodexpo.com/>）をご覧ください。

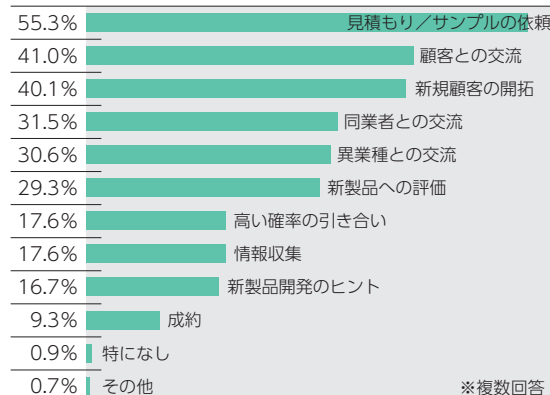
なお、第一〇回「アグリフードEXPO大阪2017」の出展者・来場者のアンケート結果を掲載します。（ご参考にしてください。）

（情報企画部）

第10回「アグリフードEXPO大阪2017」の出展者アンケート結果

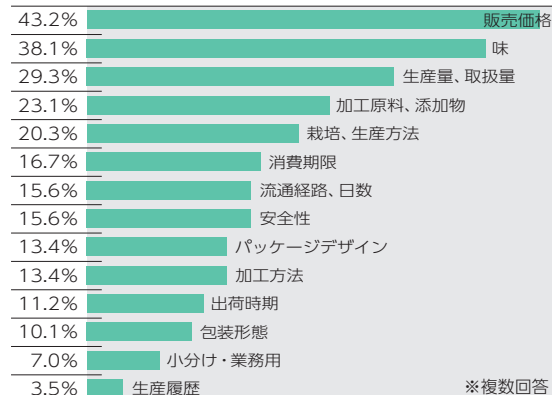
■出展者数…合計／454社 366小間 ※共同出展含む
■会期中商談件数 1社平均／25件 最高／300件

出展の成果は？



■会期中成約件数 1社平均／4件 最高／60件
■会期中成約金額 1社平均／112万円 最高／2,000万円

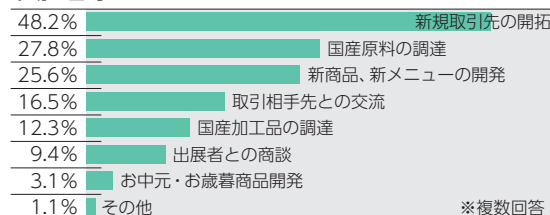
来場者の関心は？



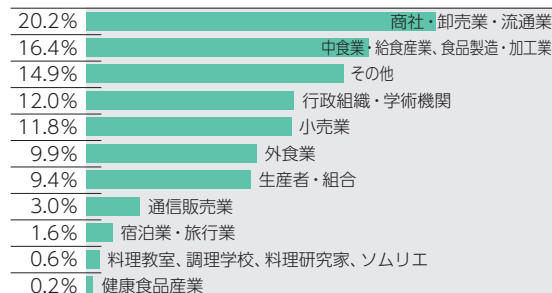
第10回「アグリフードEXPO大阪2017」の来場者アンケート結果

■公式登録総来場者数…15,262人（2016年度 15,490人）
※第14回シーフードショー大阪の来場者を含む

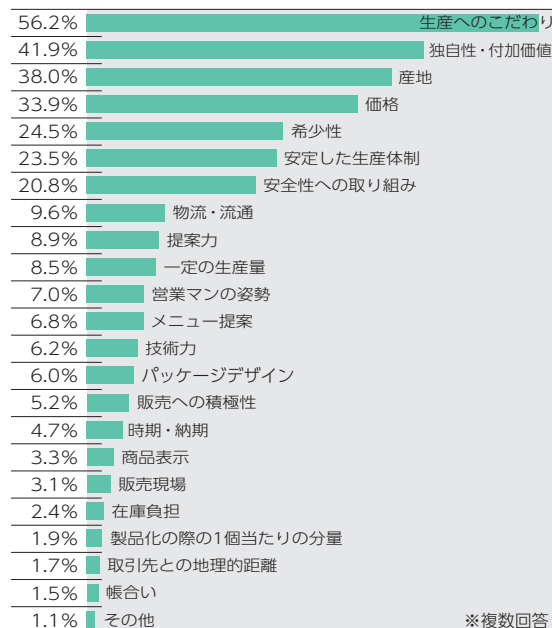
来場の目的は？



あなたの業種は？



取引で重要視する点は？



第二回「EXPO東京」 商談引き合い件数過去最多

八月二三日～二四日に国産農産物をテーマとした全国規模の展示商談会、第二回「アグリフードEXPO東京2017」を開催しました。

全国から七〇三の農業者や食品製造業者、六次化支援技術を提供する事業者の方々にご出展いただき、全国の魅力ある農産物や地元産品を活用したこだわりの加工食品を、バイヤーへ積極的にPRしました。

今回のEXPOでは、来場者数は一万三二四七人となりました。また、会期中の商談件数は四万四六八九件と昨年を上回り、商談引

き合い件数は過去最多となる七六〇〇件となりました。

会場では、専用の商談スペースや、落ち着いた商談したいとの要望を受けてブース近くに新設した「ビジネスラウンジ」「フリー商談スペース」で活発な商談が行われました。

出展者からは「バイヤーとの距離感が近く、商談がスムーズに行えました」「バイヤーとの話から商品工夫へのヒントを得られました」などの感想が寄せられました。

バイヤーからは「出展規模も十分で非常に活気があり、良い情報収集ができました」「初めて来場しましたが、次回も足を運びたいと思います」などの声が寄せられました。

(情報企画部)



会場は終日盛況。大勢のバイヤーが訪れました



開会式のテープカットの様子

香港最大級の国際食品見本市で 日本農水産物・食品輸出を支援

八月一七日～一九日に開催された香港最大級の国際総合食品見本市「FOOD EXPO 2017」

において、「日本公庫お客さまブース」を設け、日本産農水産物・食品の輸出を支援しました。

また、齋藤健農林水産大臣が会場を訪れるなど、オールジャパンで香港に農水産物・食品の売り込みを行いました。

今年で四回目の出展となる日本公庫は、ジェトロが運営するジャパンパピリオン内に、農業者・食品製造業者四社と共に国産和牛、日本茶、水産加工品などを出品しました。

日本公庫では、今年もジェトロと連携しながら出展前の準備や会期中のサポートなどを行いました。これに加え、トライアル輸出支援事業(※)で提携している貿易商社にもご協力いただき、出展品の事前周知として会期前にバイヤーマッチングを実施しました。

その結果、商談件数は四社合計

で一一六件、うち成約見込み件数は一二件(八月末現在)となりました。

農林水産業を成長産業とするために、国産農水産物・食品の輸出を促進することが国の重点的な取り組みに位置付けられている中、日本公庫はお客さまの海外展開を引き続き積極的に支援していきます。

(情報企画部)



大勢の来場者でにぎわうジャパンパピリオン

みんなの広場

メール配信サービスのご案内

日本公庫農林水産事業本部では、メール配信による農業・食品産業に関する情報の提供をしています。メール配信サービスの主な内容は次の4点です。

- ①日本公庫の独自調査(農業景況調査、食品産業動向調査、消費者動向調査など)結果
- ②公庫資金の金利情報や新たな資金制度のご案内、プレス発表している日本公庫の最新動向
- ③農業技術の専門家である日本公庫テクニカルアドバイザーによる農業・食品分野に関する最新技術情報「技術の窓」
- ④日本公庫が発行する『AFCフォーラム』『アグリ・フードサポート』のダウンロード

メール配信を希望される方は、日本公庫のホームページ(https://www.jfc.go.jp/n/service/mail_nourin.html)にアクセスしてご登録ください。(情報企画部)

◆八月号「農と食の邂逅」で紹介された「牧場のパン屋さん」の伊藤恵美さんの働く姿がとても美しく輝いて見えました。

そのパン屋は島根県出雲市の中山間地域にあり、生地に地元産の米粉を、また生地や具材には自家牛乳をたっぷり使っています。

一家が力を合わせて生産した牧場の恵みを多用したパンだからこそ、小さな町でも評価され、一年も続いているのではないのでしょうか。

祖母、両親、夫、子どもが一つになった素晴らしい家庭でパン作りを楽しんでいる恵美さんは、子どもたちと牧場を経営するのが夢だと言います。

全国の中山間地域は過疎化に拍

車が掛かっていますが、恵美さんは、ぜひこの夢を実現してほしいと思っています。

(広島県広島市 巨幸男)

みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などを同封の読者アンケートにてお寄せください。「みんなの広場」に掲載します。二〇〇字程度ですが、誌面の都合上、編集させていただきます。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記してください。掲載者には薄謝を呈いたします。

「郵送およびFAX先」

〒〇〇〇〇〇〇
東京都千代田区大手町一〇九四
大手町フィナンシャルシティノースタワー
日本政策金融公庫
農林水産事業本部
AFCフォーラム編集部
FAX 〇三三三七〇一三五〇

AFCフォーラム

編集

鳴谷 元 嶋貫 伸二 清村 真仁
中田 さと美 柴崎 勇太 小形 正枝
城間 綾子 上原 理恵子

編集協力

青木 宏高 牧野 義司

発行

(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>

印刷 凸版印刷株式会社

販売

株式会社日本食糧新聞社
〒105-0003 東京都港区西新橋2-21-2
第一南桜ビル
Tel. 03(3432)2927
Fax. 03(3578)9432
ホームページ
<http://info.nissyoku.co.jp/koudoku/>
お問い合わせフォーム
http://info.nissyoku.co.jp/modules/form_mail/

定価 514円(税込)

◆ご意見、ご提案をお待ちしております。

◆巻末の児童画は全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展の入賞作品です。

編集後記

◆GAPという言葉に出合ったのは一〇年以上前。農水省生産局勤務時代。隣席の同僚が海外由来のGAPの手法を日本流にどう普及すべきか頭を悩ませていました。ギャップだと衣料ブランドと混同しかねないのでジーエーピーと呼んでいたような気が。農場管理ツールの一つですが、流通事業者の間でも関心が高まっています。

(嶋貫)

◆支店にいた時によく耳にしていた飼料用米の取り組みが、今回の調査結果で認知度が低いと分かり驚きました。普段お肉を購入する時に気付かないだけで、実際は飼料用米で育てたお肉を購入しているかもしれないかもしれません。もっと飼料用米という言葉が知れ渡るといいなと思っています。今月号より新顔です。

(中田)

◆「小学校で農業!」。遠い昔の小学生時代、校庭の片隅に名ばかりの田んぼがあり、社会科の授業で田植えと刈り入れの体験をしました。その間、誰がお世話をしていたのか思い出せません。「多論百出」でご紹介した喜多方市の小学校の皆さま、なんて素晴らしいお勉強をしているのでしょうか。命を育み、つなぐ授業、今年も豊作でありますように。(小形)

◆アクト農場さんに伺いました。妻の美恵子さんは経理などを担当し活躍していますが、二〇年以上前、公庫女性職員が「今後は女性が経営に関わっていくことが大事」と話したことに背中を押されたと教えてくれました。「忘れられない出来事。その時(経営に)口を出していいんだって思ったの」。話を聞いてとてもうれしくなりました。(城間)



国産にこだわり
農と食
をつなぎます。

第11回 **アグリフードEXPO** 大阪 2018
プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

日時

2月 **21**日 / **22**日
10:00~17:00 10:00~16:00

主催



日本政策金融公庫

会場

ATC アジア太平洋トレードセンター



徹底解説・GAPを説く



『大地の恵みに感謝』 吉田 泰規 徳島県藍住町立藍住東小学校

■AFCフォーラム 平成29年10月1日発行(毎月1回1日発行)第65巻7号(806号)
 ■発行/(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268
 ■販売/株式会社日本食糧新聞社 〒105-0003 東京都港区西新橋2-1-2 第一南桜ビル Tel.03(3432)2927 ■定価514円 [本体価格476円]

AFCフォーラム(2017年10月号) 読者アンケート

「AFCフォーラム」をご愛読いただきまして、ありがとうございます。本誌をより充実させるために、アンケートにご協力をお願いいたします。このままFAXか郵送でお送りください。

お名前 (フリガナ)		性 別	年 齢	職 業
		男性		
		女性	歳	
ご住所	〒 — —			
	tel. — —			

1 掲載記事について、内容はいかがでしたでしょうか？（○をご記入ください）

頁	記事区分	良かった	どちらとも いえない	良くなかった	頁	記事区分	良かった	どちらとも いえない	良くなかった
2	観天望気				23	経営紹介			
3	特集	真の持続的農業生産システムの構築			25	主張・多論百出			
7		国際化には周回遅れの食品安全規格			27	変革は人にあり			
11		GAPへの理解と目的の明確化を			30	耳よりな話			
15	情報戦略レポート				31	まちづくりむらづくり			
19	農と食の邂逅				34	書 評			
22	フォーラムエッセイ				35	インフォメーション			

2 AFCフォーラムで取り上げてほしい特集テーマがありましたら、ご記入ください。

3 本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などを200字程度でお寄せください。

選定の上、本誌「みんなの広場」に掲載させていただきます。

掲載の場合には薄謝を準呈いたします(匿名での投稿はご遠慮ください)。

なお紙面の都合上、編集させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

A full-page sheet of graph paper featuring a uniform grid of small squares formed by dashed lines. The grid covers the entire area of the page, providing a template for drawing or writing.

ご協力ありがとうございました。